

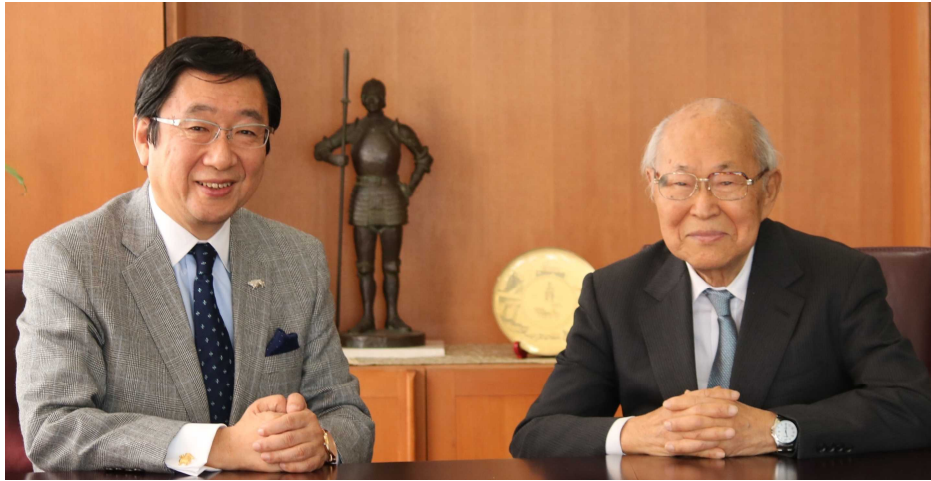
学校法人根津育英会武蔵学園  
2018(平成 30)年度

# 事業報告書

## 目次

2018(平成 30)年度事業報告書発行に際して .....	1
§ 法人の概要 .....	2
設置する学校、学部・学科等 .....	2
沿革 .....	3
組織図、主な役職 .....	6
事務機構図 .....	7
理事会、評議員会の開催 .....	8
§ 事業の概要 .....	9
要 約 .....	9
大学 .....	9
高校中学 .....	14
学園 .....	17
収益事業 .....	20
武蔵エンタープライズ .....	21
§ 財務の概要 .....	22
§ 参考データ .....	32

## 2018(平成 30)年度事業報告書発行に際して



理事長 根津 公一

武蔵学園長 有馬 朗人

学校法人根津育英会武蔵学園 2018 年度事業報告を発行するにあたり、これまでの成り立ちについて一言申し上げます。

武蔵学園には、1922(大正 11)年の建学以来の「三理想」というものがあります。初代校長一木喜徳郎の頃に掲げられたもので、

「東西文化融合のわが民族理想を遂行し得べき人物」

「世界に雄飛するにたえる人物」

「自ら調べ自ら考える力ある人物」

がそれにあたります。

三理想が掲げられた時代を省みると、第一次世界大戦後、ヴェルサイユ講和会議や国際連盟の中で、日本は世界の主要国として遇されましたが、その日本の立場を世界に表明するにも、あるいは世界の大きなパラダイムシフトを国内に説くにも、日本にはそれができる人材があまりに乏しく、国際的なコミュニケーション力が全く不足しているのが実情でした。その実情を知る要路の人々が、初代根津嘉一郎がつくろうとする理想の学校に、世界の人々と真にコミュニケーションできる人物を育てることを求めたのが、この三理想が掲げられた所以であったと思われます。

そして、三理想を現代に活かし、実践していくために、2014 年、本学園の理事会評議員会の議を経て、学園百周年をめざして方向を示したものが、「理事長ドクトリン」であり、それを教学の方針として具体化したのが「学園長プラン」です。

「理事長ドクトリン」には、「まなざしを世界に向け、21 世紀の課題を担う国際人を育てる学校を目標とする」

「学園長プラン」には、「世界に開かれたリベラルアーツの学園」となることをめざすというタイトルがそれぞれついています。

2016 年度から始まり、2021 年度に至る 6 か年の本学園の第三次中期計画は、この「理事長ドクトリン」「学園長プラン」のもとに策定され、前期 3 年で中間見直しを行い、後期 3 年の事業を進めることとなっております。

本事業報告の対象とする 2018 年度は、第三次中期計画前半の最終年度という、節目の年度に当たります。

この間、大学においては「グローバル三コース」、高校中学においては海外短期留学制度、海外研修奨励制度など、世界に目を向けた諸制度の整備が進み、またリベラルアーツとサイエンスを見据えた教育内容の深化も進んでいます。

2022(令和 4)年 4 月の武蔵学園創立百周年に向けて、着実に歩み続ける本学園の 2018 年度事業の詳細報告を以下ご一覧いただければ幸いです。

## § 法人の概要

### 設置する学校、学部・学科等

法人の名称	学校法人根津育英会武蔵学園	
事務所の所在地	東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号	
設置校	学部・学科・課程名等	開設年度
武蔵大学	大学院	
	経済学研究科博士前期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	昭和 44 年度 平成 18 年度
	経済学研究科博士後期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	昭和 47 年度 平成 20 年度
	人文科学研究科博士前期課程 (欧米文化専攻)	昭和 48 年度 平成 9 年度
	(日本文化専攻)	平成 9 年度
	(社会学専攻)	平成 7 年度
	人文科学研究科博士後期課程 (欧米文化専攻)	平成 9 年度 平成 9 年度
	(日本文化専攻)	平成 9 年度
	(社会学専攻)	平成 9 年度
	学部	
	経済学部	昭和 24 年度
	経済学科	昭和 24 年度
	経営学科	昭和 34 年度
	金融学科	平成 4 年度
	人文学部	昭和 44 年度
	英語英米文化学科	平成 23 年度
	ヨーロッパ文化学科	平成 23 年度
日本・東アジア文化学科	平成 23 年度	
社会学部	平成 10 年度	
社会学科	平成 10 年度	
メディア社会学科	平成 16 年度	
武蔵高等学校	全日制課程 普通科	昭和 23 年度
武蔵中学校		昭和 24 年度

(注)平成 31 年 3 月 31 日現在募集中の学部・学科・課程名等。

## 沿革

大正 10 年 09 月	財団法人根津育英会設立認可
10 年 12 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)設立認可
11 年 04 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)開設
昭和 23 年 03 月	武蔵高等学校(新制)設置認可
23 年 04 月	武蔵高等学校(新制)開設
24 年 01 月	武蔵中学校(新制)設置認可
24 年 02 月	武蔵大学(経済学部経済学科)設置認可
24 年 04 月	武蔵中学校(新制)開設 武蔵大学(経済学部経済学科)開設
25 年 03 月	学制改革により旧制武蔵高等学校自然廃校
26 年 02 月	財団法人根津育英会の学校法人根津育英会への組織変更認可
34 年 01 月	武蔵大学経済学部経営学科設置認可
34 年 04 月	武蔵大学経済学部経営学科増設
44 年 02 月	武蔵大学人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)設置認可
44 年 03 月	武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)設置認可
44 年 04 月	武蔵大学に人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)増設 武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)を設置
47 年 03 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設置認可
47 年 04 月	武蔵大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士課程増設
48 年 03 月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)設置認可
48 年 04 月	武蔵大学大学院に人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)増設
50 年 04 月	武蔵大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程を区分制博士課程(前期・後期)に改組
平成 03 年 12 月	武蔵大学経済学部金融学科設置認可
4 年 04 月	武蔵大学経済学部金融学科増設
7 年 03 月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程設置認可
7 年 04 月	武蔵大学大学院人文科学研究科に社会学専攻修士課程増設
8 年 12 月	武蔵大学大学院人文科学研究科欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科日本文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科社会学専攻博士課程(後期)設置認可
9 年 04 月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程募集停止

	武蔵大学大学院人文科学研究科に欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、日本文化専攻博士課程(前期・後期)、社会学専攻博士課程(後期)増設〔社会学専攻修士課程は、社会学専攻博士前期課程となる。〕
9年12月	武蔵大学社会学部(社会学科)設置認可 武蔵大学人文学部比較文化学科設置認可
10年04月	武蔵大学人文学部社会学科募集停止 武蔵大学に社会学部(社会学科)増設 武蔵大学人文学部に比較文化学科増設
10年12月	武蔵大学大学院経済学研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)設置認可
11年04月	武蔵大学大学院経済学研究科に経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)増設
14年03月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程廃止
15年03月	武蔵大学人文学部社会学科を廃止
15年06月	武蔵大学社会学部メディア社会学科設置届出受理
16年04月	武蔵大学社会学部にメディア社会学科増設
16年10月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科設置届出受理
17年04月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科増設
17年05月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)設置届出受理
18年04月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)を設置
19年12月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉設置届出受理
20年03月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)廃止
20年04月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉を設置
22年07月	武蔵大学人文学部英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科設置認可
23年03月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)廃止

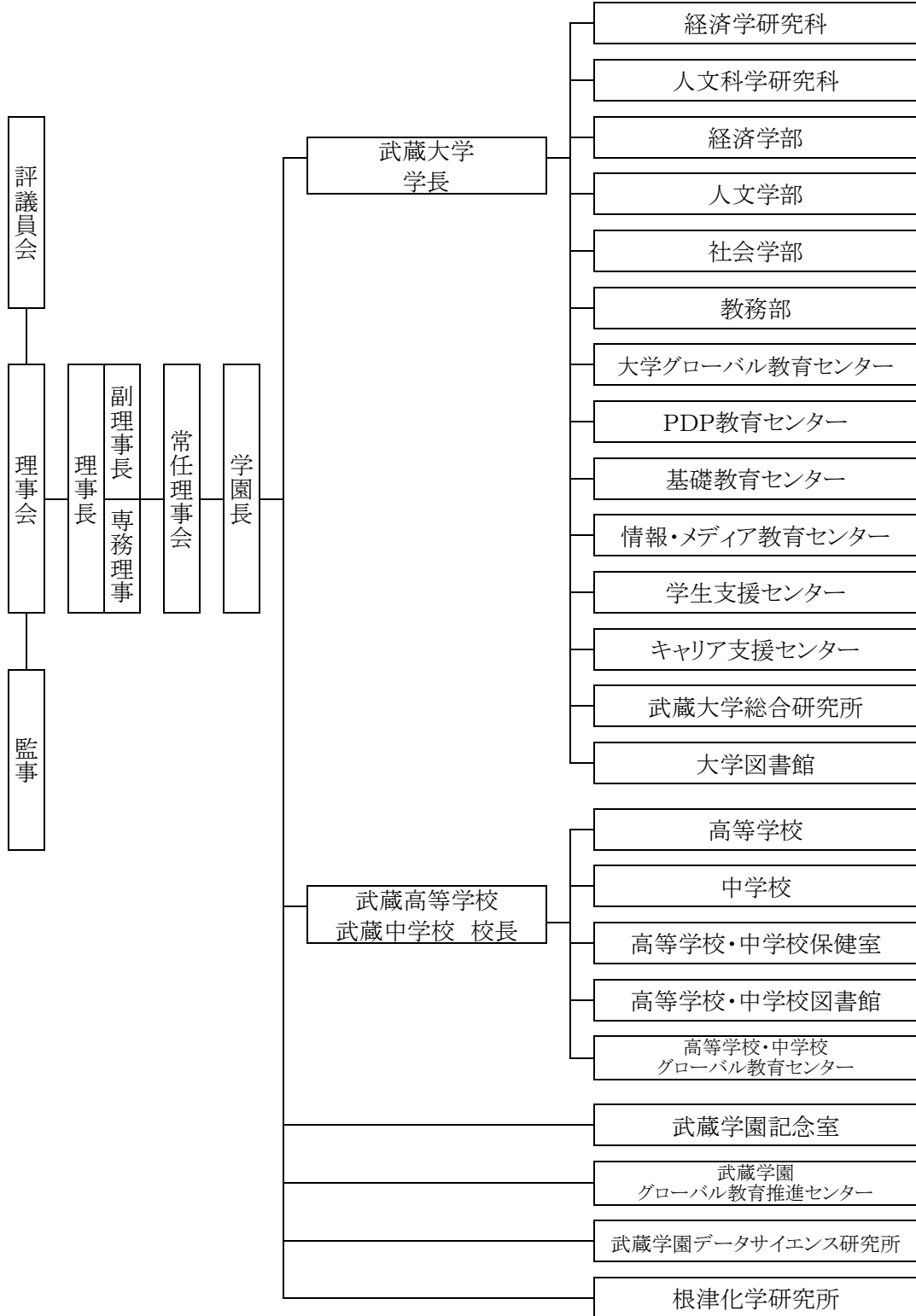
- 23年04月 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科募集停止  
武蔵大学人文学部に英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科を設置
- 24年03月 武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科を廃止
- 24年08月 学校法人名の変更及び収益事業の開始に伴う寄附行為一部変更認可
- 25年04月 学校法人根津育英会武蔵学園に改称
- 27年 4月 ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム開始
- 27年12月 武蔵高等学校と武蔵中学校の併設型中高一貫教育校への移行届出受理
- 28年 5月 武蔵大学人文学部英米比較文化学科を廃止
- 29年10月 武蔵大学人文学部日本・東アジア比較文化学科を廃止

## 組織図、主な役職

学校法人根津育英会武蔵学園  
 理事長 根津 公一  
 副理事長 池田 康夫  
 専務理事 元木 隆史

武蔵学園長 有馬 朗人  
 武蔵大学学長 山寄 哲哉  
 武蔵高等学校中学校校長 梶取 弘昌

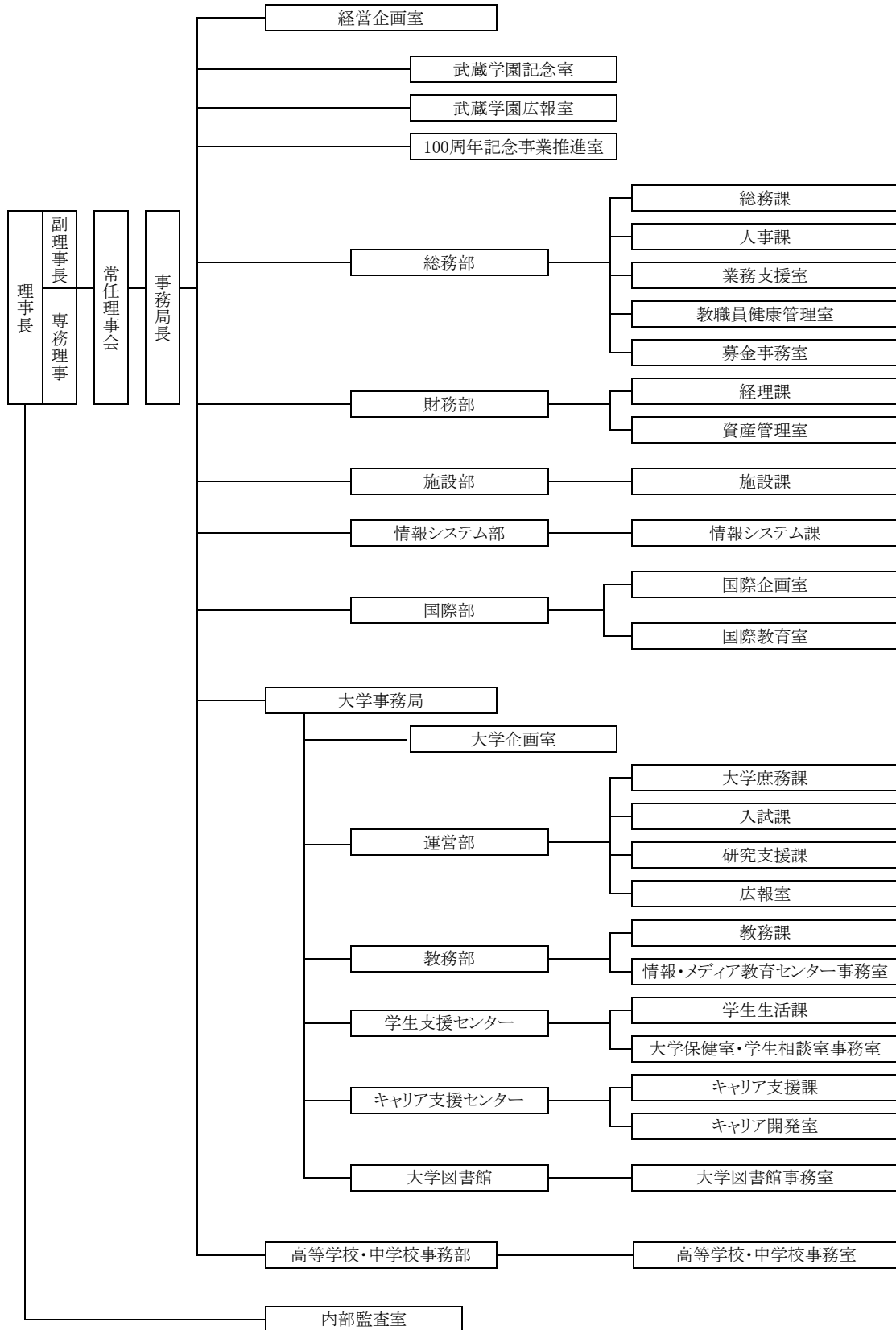
(平成31年3月31日現在)





# 事務機構図

(平成 31 年 3 月 31 日現在)



## 理事会、評議員会の開催

平成 30 年度開催の理事会及び評議員会の議題は以下のとおりである。

- 1 第 275 回理事会及び第 266 回評議員会(5 月 24 日)  
評議員、理事、監事選任の件  
専務理事選任の件  
校長選任の件  
平成 29 年度事業報告書案  
平成 29 年度収支決算案  
役員報酬等に関する規程一部改正案
  
- 2 第 276 回理事会(7 月 26 日)  
審議・議決事項なし
  
- 3 第 277 回理事会及び第 267 回評議員会(10 月 26 日)  
評議員、理事選任の件  
副校長選任の件  
平成 30 年度収支補正予算案  
武蔵大学学則一部変更案  
武蔵大学大学院学則一部変更案  
武蔵高等学校学則一部変更案  
武蔵中学校学則一部変更案
  
- 4 第 278 回理事会(12 月 13 日)  
学校法人根津育英会武蔵学園第三次中期計画中間報告案
  
- 5 第 279 回理事会及び第 268 回評議員会(3 月 25 日)  
評議員、理事選任の件  
副理事長選任の件  
学校法人根津育英会武蔵学園第三次中期計画中間報告案  
武蔵大学新学部基本計画案  
武蔵大学新学部設置に伴う諸施設整備計画案  
第2号基本金組入れに係る計画の件  
平成30年度第二次収支補正予算案  
2019年度事業計画案  
2019年度収支予算案  
武蔵大学学則一部変更案

## § 事業の概要

### 要 約

#### 大学

2018(平成 30)年度の事業は、2014(平成 26)年度に公表された「理事長ドクトリン」ならびに「学園長プラン」にもとづいて策定された第三次中期計画の三年度目、計画前半最終年度の事業として実施された。同中期計画において、武蔵大学は計画完了時の大学像を「異文化を理解し未来を創造する教養あるグローバル市民の育成～創立 100 周年に向け原点に立ち返り、建学の三理想の継承と未来への変革を目指す～」とした。この大学像の実現に向けて実施した事業の成果について、中期計画に従って「戦略的事項」と「経常的重要事項」に分けて述べる。

#### I 戦略的事項

##### 1 リベラルアーツ教育を基盤としたグローバル市民の育成

■「国際化に対応した教育課程の導入」と「新しいグローバルリーダーの育成」という項目に関しては、戦略的事項の柱となる3学部それぞれの特徴を生かした新プログラム・コースについて、経済学部の「ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム」(PDP)は4年目を、人文学部の「グローバル・スタディーズコース」(GSC)と社会学部の「グローバル・データサイエンスコース」(GDS)は2年目を終了した。

経済学部の PDP に関しては、ロンドン大学のプログラムを教える機関として、これまでは Candidate Institution というステータスであったが、実績が認められて Recognised Teaching Centre に格上げされ、これにより、広報に際して London School of Economics and Political Science(LSE)のロゴの使用が認められた。また、LSE と留学生派遣協定を締結したことによって、本学の PDP の履修学生が LSE に留学できることとなり、3期生2名に条件付きの受入許可が下されている。また、これ以外にも、ロンドン大学の BSc プログラムを提供するシンガポールの Singapore Institute of Management(SIM)に2期生を1名派遣したり、LSE のサマースクール(7～8月の3週間)へ2期生を1名派遣したりするなど、留学実績も徐々に向上している。尚、SIM に派遣した学生が成績優秀者としてロンドン大学から表彰されたり、本学で学んでいる3期生がロンドン大学から奨学金を給付されたりするなど、ロンドン大学から高く評

働された年度でもあった。

新入生の履修希望者は 85 名で、選考の結果 31 名に絞り、うち 28 名がセブ島の語学研修を受け、27 名が IELTS5.5 をクリアした(うち 6.0 以上が 14 名)。2年次生以上の各 BSc(専門科目)の履修者は、1期生 4 名、2期生 10 名、3期生 18 名と増加傾向にあり、本プログラムは順調に進んでいると判断できる。また、PDP の運用の安定化を図るために、9月から特別招聘助教1名を採用し、2019 年度から PDP 教育センター所属の無期専任教員を1名採用することを決定した。

人文学部の GSC(英語プログラム)に関しては、1期生は 23 名が、Global Relations(国際関係)、Global Literature(グローバル文学)、Global Japanese Studies(グローバル日本学)の3分野に分かれて、専攻専門科目の受講を開始した。成績はGPA3.0 以上が6名、2.5～3.0 未満が6名、2.0～2.5 未満が6名、2.0 未満が5名で、平均は 2.43 であった。上位層と下位層の間には英語力を含めかなりの差が見られたため、最終的に3名がコース変更を行い、3年次への進級者は 20 名となった。英語外部試験の最終結果は、IELTS で 6.5 が3名、6.0 が 8 名、5.5 が 6 名、5.0 が 3 名であった(進級者のみ)。

2期生は 37 名を選抜し、第2クォーターの海外英語研修では、オーストラリアのディーキン大学に 11 名、ニューヨークのペース大学に 11 名、イギリスのウースター大学に 15 名を派遣した。1年終了時のGPAは、3.0 以上が5名、2.5～3.0 未満が 11 名、2.0～2.5 未満が 12 名、2.0 未満が9名で、2年次への進級が認められたのは仮及第を含めて 33 名であった。英語外部試験の最終結果は、IELTS で 6.5 が1名、6.0 が 9 名、5.5 が 10 名、5.0 が 12 名であった(未受験者5名)。

また、Academic Supervisor 制度の運用を開始し、さらには英語以外のプログラムも含め GSC 専門コーチの積極的な運用を行った。これらにより、授業時間以外での個別指導を通じて学修の支援や留学の準備などを行うことが高い教育効果を生むことがわかった。

社会学部の GDS では、2年次生以上を対象にデータサイエンス関連の授業が本格的に開始された。「データサイエンス応用」では、株式会社アサツー ディ・ケイ(現:株式会社 ADK マーケティング・ソリューションズ)から提供されたビッグデータの解析を行い、報告会を開催した。また、「データサイエンス特別講義」では、企業においてデータサイエンスがどのように活用されているのかについて、事例を含めた講義を日本ユニシス株式会社との産学連携によって実施した。また、11 月には「武蔵学園データサイエンス研究所設立記念講演会」が開催され、多数の学生が参加した。

1期生に関しては「GDS 実践」も始まり、協定留学(オハイオ大学)が1名、海外でのボラン

ティアやインターンシップを行ったものが8名(オーストラリア3名、USA2名、モルドバ、ベトナム、ポーランド各1名)、国内でデータ分析のインターンシップ(72 時間以上)に参加したものが6名であった。

2期生については、1期生での課題を踏まえて、履修者を 16 名に絞り、海外英語研修の奨学金の半額をIELTS5.5を取得した学生のみを支給するなどの改革を行ったところ、6.5 が2名、6.0 が3名、5.5 が8名と大幅な改善が見られた。この結果、後学期に英語で開講される Sociology についても、初年度のような二極化は見られず、ケアンズでの体験を社会的想像力を使って英語で説明するなど充実した授業が実施された。また、海外英語研修後の英語力の維持・向上に向けて、2019 年度から MCV に GDS 履修学生の「優先枠」を設け、英会話や授業と連動させた英語エッセイの指導などを行うこととした。

■「各学部の国際プログラムを全学共有化する」については、2019 年度より新事業である「グローバル化とリベラルアーツ&サイエンス教育を軸とした学部再編に関して検討する」に統合することとし、全体的な改革に関する学長構想を 12 月の理事会で説明し、新学部の設置について3月の理事会で審議され認められた。

■「多様化する時代に即した教育課程の編成」については、リベラルアーツ&サイエンス教育センターの設置方針などを検討するとともに、新3ポリシーに対応したアセスメント・ポリシーを策定した。またスチューデントアシスタントの運用を開始し、検証を行った。この結果、履修学生にとってもアシスタント担当者自身にとっても大きな教育効果があることがわかった。

■「国外協定校の拡充および留学の促進については、ウインデスハイム応用科学大学、香港教育大学、ホーチミン市経済大学と学生交換協定を締結した他、留学斡旋団体である UMAP、ISEP とも協定を締結した。また LSE、サザンクロス大と学生派遣協定を、ホーチミン市人文社会科学大とは基本協定を結んだ。受入留学生数は 67 名、派遣留学生は 50 名であった。

■「入試制度の見直しによる新しい層の獲得」については、「2021 年度入学者選抜の基本方針(予告)」を 12 月に、追加予告を翌1月に大学公式ホームページで公開した。また、一般入試に関しては、「全学部統一グローバル型」入試の志願者数が前年の 229 名から 638 名に増加するなどして、総数では 18,870 名と3年連続で過去最高となった。

## II 経常的重要事項

### 1 魅力ある大学としての社会的評価と認知度の向上

■「大学新棟の検討と既存教室の整備」については、新学部設置構想にもとづき、研究室・ラーニングcommons等の機能を持つ大学新棟(仮称 100 周年記念 11 号館)を 2021 年度末を目処に竣工することが3月の理事会で議決された。

■「朝霞グラウンド第二次整備計画」については、テニスコートの5面中2面を砂入り人工芝化した。残り3面は 2019 年度に実施予定である。

■「学生・卒業生支援の拡充」については、グローバルインターンシップについて検討し、研修実施国をオーストラリアとニュージーランドの2ヶ国から、オーストラリア、USA、ベトナム、マレーシア、カンボジアの5ヶ国にした。また、「就職率の向上」等については、例年通りの諸施策を実施し、全体の就職率は 98.0%、卒業生のうち就職したものの割合を示す完全就職率は 93.1%であった。

■「大学の知名度の向上」に関しては、前年度の媒体効果に関する追跡調査の結果を検討し、媒体選定を行った。この結果、ターゲットに対する情報発信量は 2015 年度比+67%、リーチ率も+152%と目標値を達成した。また、大学通信による大学ランキングでは、「小規模だが評価できる大学」で全国の大学中2位、「面倒見の良い大学」で同3位を維持した他、「教育力の高い大学」で全国私立大学中7位となるなどして、各種メディアで取り上げられた。

■「研究活動の推進」については、総合研究所プロジェクトの募集要項の見直しを行った結果、2018 年度は海外での調査計画を含む海外共同枠への申請が全体の 65%となり、目標値を達成した。

### 2 社会的責任

■「社会貢献の推進」については、修学支援体制の整備に関して、教室ドアの引き戸化、5号館入口の自動ドア化、同1階トイレのユニバーサル化などを実施した。「地域連携の促進」については、公開講座や図書館セミナーなどを例年通りに開講した他、地域商店街主催の江古田音楽祭に武蔵野音楽大学、日本大学芸術学部とともに協賛し、大講堂において

2回のコンサートを開催した。また、練馬区と江古田三大学間で包括協定を結ぶことの合意を得た。

### 3 安定的な大学運営

■「ガバナンス体制の強化」については、定員管理を厳格化するために、全学アドミッション会議を開催して入試大綱を決定し、全学指定校選定会議、全学歩留会議等で、入学定員を厳密に管理した結果、2019年度の入学定員超過率は1.02倍に抑えることができた。

■「内部質保証の改善」については、外部評価実施概要を作成し、大学、企業、高校、地域の四分野の評価委員4名による外部評価を実施した。また、「教員評価制度の導入」については、2019年度に前年度の実績に基づく「教員自己点検・評価」を導入することとし、点検・評価票の内容や実施方法について検討を行った。

# 高校中学

## I 戦略的事項

### 1 グローバル化に対応した人材を輩出するためのリベラルアーツ教育の構築

#### (1) グローバル化対応

高校中学グローバル教育センターが発足しグローバル化対応の課題解決を力強く推進する体制の基盤が固まった。

- より多くの生徒に海外経験の機会を得るための方法として、外部機関が提供するサマースクールや語学留学等の短期留学への参加の促進を図る方針を決定。
- 短期研修を含む留学全般にかかる教務上の扱いを整備。
- 海外直接進学第2号奨励金を運用するための海外研修奨励制度を整備。
- 第3回日中親善高校生研修旅行に高校2年生4名が参加。
- 日本中東学生会議主催の中東学生・社会人との交流会に中高生24名が参加。
- 学園企画の米ノートルダム高校との交流会に高校生数名が参加。
- メールマガジン「雄飛」による情報発信が定着。
- 海外大学へ直接進学した2名(ブラウン大、カリフォルニア大)に対して、海外直接進学第1号奨励金を支給。
- REDプログラム参加者22名に対して、海外直接進学第2号奨励金を支給。
- 武蔵大学留学準備講座を4名が受講。
- TUJサマースクールに生徒8名が参加。
- 中学2年生有志にTokyo Global Gateway研修を二度開催。合計59名参加。
- 国外研修制度創設30周年を祝う派遣生同窓会を開催。
- 海外大学進学経験のある卒業生3氏による講演会実施。

#### (2) リベラルアーツ教育の深化

- 高校生受講可能な大学の授業が増加。8講座に対して合計14名が受講。
- 成績評価方法について方針を確認し、進級制度の運用を改善。
- 海浜学校に代わる新しい学校行事の検討・視察を行うワーキンググループを立ち上げ、中学2年生校外合宿計画「みなかみ町民泊実習」を決定。
- 生徒の自主研究を含む校外活動奨励プロジェクトを開始。
- 従来の野外研究奨励基金よりも広い範囲の生徒校外活動に対する資金的援助の



制度案を作成。

- ほぼすべての教室・演習室に ICT を利用できる視聴覚機器を整備。
- マルチメディア教室を、クラスの生徒全員がパソコンやタブレット等を使用する授業形態に対応できる ICT 環境を備えた教室へ改修。
- 新棟建設及び既存棟改修により、分割授業向け小教室や 50 人規模の大演習室を適正数配置。

## II 経常的重要事項

### 1 生徒の学習能力の強化、学習意欲を引き出す教育の実践

#### (1) 学ぶ意欲に溢れる新入生の確保

- 2019 年度入試よりインターネット出願を導入。
- 情報交換や説明会実施により、進学塾との関係をさらに強化。
- 学園広報室との協業体制が進展。
- 神奈川からの受験生が増加傾向。関東圏以外からの受験も増加。
- 大手進学塾での偏差値が上昇。

#### (2) 進学実績の向上

- 大学入試に対応した高校理科・社会の新カリキュラムは高校 2 年まで実施。
- 高校 2 年冬の校内模擬試験を標準レベルからハイレベルへ変更。
- 進路指導における進路情報部と高 3 組主任団の協力体制を強化。

### 2 教員の研究・教育力の高水準維持

#### (1) 教員の教育研究向上のための時間の確保

- 部活動顧問業務実態調査を実施して各部顧問の適正人数を決定。それに基づき部活動顧問の入れ替えを実施して負荷を平均化。
- 海浜学校に代わる宿泊行事を決定。付添教員の延べ人数の少ない計画を立案。
- 組主任の負担軽減のため管理職や教育相談委員会・指導委員会との連携を強化。
- 各校務分掌について、業務内容や年間拘束時間などを自己申告による調査実施。

### 3 教育環境の整備

#### (1) 心身サポートの強化

- 外部機関と連携し、中学2年生向けのアンガーマネジメント授業を実施。

#### (2) 教育環境の充実

- 就学支援金など公的補助の円滑な導入を実施。
- 外部指導員制度の導入に向けての検討を開始。
- 夏場の熱中症対策及び冬場の寒さ対策として、体育館に空調設備を整備。
- 新棟建設に伴う外構整備の中で、人工芝のテニスコートを設置。

### 4 安定的な高校中学運営

#### (1) 安定した高校中学運営の促進

- 卒業生より校外活動に対する援助金寄付あり。
- 同窓会が、学校への経常的な資金援助体制を構築する方針を決定。
- 同窓会からの支援金の使途の検討開始。

#### (2) 校内施設の有効活用

- 大教室、視聴覚室、演習室などの予約に学園グループウェア (INSUITE) を利用し、利便性が向上。
- 多くの利用に資するため、新テニスコート使用ルールを策定。

# 学園

## I 戦略的事項

### 1 高質な教育を実現するための学園ガバナンスとマネジメント

#### (1) 経営と教学の一体化

##### ① 大学／高中ガバナンスの確保

- 校長の任期後半2か年の校務運営評価は、新校長へ課題を引継ぐ目的で3月に実施した。

##### ② 中期計画の浸透と実行

- 第三次中期計画前半のレビューを、役員と大学／高中の各執行部メンバーによるワーキング方式で行い、中間報告を3月の理事会／評議員会に提案した。このワーキングにおいて「高質な教育の実現」という各施策の成果を上げるため、密度の濃い話し合いがもたれ、PDCA サイクルシステムによって後半の施策を修正・追加することができた。

#### (2) 迅速な意思決定ができる教学組織

##### ① 学長／校長のリーダーシップの確立と全学的なマネジメントの確保

- 大学は学部再編の意思決定において、マネジメントに課題が見られたが、全学に向けて説明会・懇談会を行い丁寧に対応した。
- 高中の執行部組織・校務分掌規程制定作業は試案策定までは進んだが、制定には至らなかった。

#### (3) 教学組織の機能化とそれに適合する事務組織

##### ① 学生・生徒等の便宜と業務の機能化という視点による組織整備の検証と再構築

- 高中においてグローバル化教育推進のため、初めての機能として「グローバル教育センター」を設置し、国際部の支援を受ける体制を構築した。

##### ② 重複業務等の検証による最適な組織運営体制の再構築

- 学園内の各組織に共通する経理・庶務業務の集約化として、他校の事例調査結果を検証したが、導入の可否についての検討には至らなかった。

#### (4) 百周年記念事業の実施

##### ① 行事

- 記念式典の準備のための委員会を立ち上げ、日時と場所を確定した。
- 「百年史刊行委員会」は、学園ホームページに特別サイトを開設し、記念事業の紹介と百年史への広聴活動を行っている。

##### ② 関連施設

- 高中新棟竣工に伴い、旧棟の解体、エントランスの整備等の外構工事を完了した。
- 江古田キャンパス整備は、施設部と武蔵エンタープライズの提携が向上し、計画通り実施されている。

## II 経常的重要事項

### 1 組織・人事制度の改革

#### ① 専任教員の任用制度等と教員評価の制度化

- 採用計画は学長／校長の意思を反映し実施されるものであることを、学部／教科に周知させた。
- 教員評価制度に関しては、大学は「教員の自己点検・評価制度」として 2019 年度実施に向けてルールを策定した。

#### ② 事務職員の任用制度等

- 新人事評価制度の運用を検証したところ、理解不足等が散見されたので留意点集を策定し、評価者に対してフィードバックを実施した。
- 学園のグローバル化を見据えて、語学力のある事務職員の中途採用を行うとともに、自己啓発として英語オンライン研修を実施し、検定試験に合格した者への報奨金制度を 2018 年度も実施した。

#### ③ アウトソーシングの見直し

- 国際部では、RED 事業の委託は、内部に人材を確保し事業そのものの改革を実行した。留学業務と MCV 運営業務は、委託内容の精査によりコストの増大を抑えた。
- 情報システム部では、委託先と合意したサービス質保証により、これまでの経験を活かした実効性のある業務運営を行っている。

## 2 コンプライアンス、社会的責任

### ① コンプライアンス体制の改善と運用

- 「教職員行動規範」(2008.11 制定、2015.5 一部改正)について、時代に即した内容を追加し一部改正を実施した。

### ② その他

- リスクマネジメントについては、リスク管理マニュアルの更新、大規模地震対応マニュアルの制定、並びに国際交流における危機管理シミュレーションを更新されたマニュアルの検証という観点により学園全体で実施した。
- 社会学部の新コースであるグローバル・データサイエンスコースを学園として支援する武蔵学園データサイエンス研究所の設立記念講演会を実施した。
- 高校中学生の正課外教育RED事業を付随事業として再構築し、武蔵学園内での授業展開とし、目標を上回る受講生を集めた。
- 内部監査室に企業での経験者を採用し、業務遂行のPDCAサイクル検証が行われ業務監査の充実が図れた。
- 学園としての情報発信は、時代に即した最適なメディア活用として、スマートフォン画面への対応と、SNSへの対応としてインスタグラムを開設した。

# 収益事業

## I 駐車場事業

- 1 校地として使用していない法人所有の土地を有料駐車場として活用する。

駐車場事業収入は、12,000,000円と前年度同額の安定した収益を確保した。(施設課)

## II REDプログラムの収益化

- 1 2013年夏から実施のREDプログラムを総括し、付随事業として継続する。

2018年3月の理事会において2013年夏からのREDプログラムを総括し、付随事業として継続することとなった。ヒューリック九段ビルの賃貸契約が2018年6月に満了となり、江古田キャンパスへ撤収作業を行った。テンプル大学ジャパンキャンパスとは2017年度より協議を重ね、2018年7月のサマープログラムからは武蔵学園の付随事業として再構築し、継続していくことで了解を得た。(国際企画室)

# 武蔵エンタープライズ

## I 人材の確保と育成

- ・2018年度中に複数の人材の確保を目指し、リクルート活動を行った。本年度での契約は出来なかったが、候補者を絞り込むことは出来た。次年度以降の継続課題として、引き続き取り組んでいく。

## II 収益基盤の強化

- ・2018年度は「施設貸出」「施設総合管理」「自動販売機」に「設計・監理・工事」が加わり、基盤4事業として当社の収益の増加、安定化に大きく貢献した。
- ・「設計・監理・工事」部門がまとめたライフサイクルコスト(LCC)資料を基に、「施設総合管理」部門において空調と電気の耐用年数データを再検証し、更に緊急度別の仕分けを完了した。これを基に今後学園に設備改修の提案を行っていく。

## III 高中理科・特別教室棟新築工事に関連する2018年度(既存棟の改修、移転、解体、外構工事)の実施設計・改修設計・監理の徹底遂行

- ・ユーザ満足度の高い施設を構築するため、高中建築委員会と緊密な連携を図りつつ、設計・監理を行い、2018年度内に竣工することができた。

## § 財務の概要

### 1.平成30年度収支決算書ならびに決算の概要

平成30年度決算は、収入については手数料収入、寄付金収入、受取利息・配当金収入、その他の特別収入(主に寄付金、補助金)等が予算に対して増額となり、支出については主に教育研究経費支出が予算に対して支出減となりました。

#### (1)資金収支

資金収入合計	8,624,888千円	(補正予算比	34,213千円増	0.4%増)
資金支出合計	9,266,625千円	(補正予算比	461,657千円減	4.7%減)

#### (2)事業活動収支

教育活動収入	7,594,334千円	(補正予算比	5,998千円増	0.1%増)
教育活動支出	7,141,529千円	(補正予算比	10,624千円減	0.1%減)
教育活動収支差額	452,805千円			
教育活動外収入	311,096千円	(補正予算比	14,782千円増	5.0%増)
教育活動外収支差額	311,096千円			
経常収支差額	763,901千円			
特別収入	56,178千円	(補正予算比	5,892千円増	11.7%増)
特別支出	201,922千円	(補正予算比	7,826千円減	3.7%減)
特別収支差額	△145,744千円			
基本金組入前当年度収支差額	618,157千円			
基本金組入額	△1,265,467千円	(補正予算比	189,569千円増	17.6%増)
当年度収支差額	△647,309千円			

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。



## (1)資金収支決算

## 平成30年度資金収支計算書

&lt;収入の部&gt;

&lt;支出の部&gt;

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,276,596	6,275,439	1,156	人件費支出	4,035,201	4,040,825	△5,624
手数料収入	344,589	350,056	△5,467	教育研究経費支出	1,880,673	1,848,807	31,866
寄付金収入	192,492	195,757	△3,265	管理経費支出	472,075	472,426	△351
補助金収入	501,729	494,153	7,575	借入金等利息支出	-	-	-
資産売却収入	582,879	783,656	△200,777	借入金等返済支出	-	-	-
付随事業・収益事業収入	46,082	45,435	646	施設関係支出	454,118	447,793	6,324
受取利息・配当金収入	296,314	311,096	△14,782	設備関係支出	143,760	139,431	4,328
雑収入	267,132	267,218	△86	資産運用支出	2,323,111	2,066,439	256,671
借入金等収入	-	-	-	その他の支出	678,177	663,714	14,462
前受金収入	1,283,979	1,195,639	88,340	予備費	(0) 100,000		100,000
その他の収入	261,426	292,985	△31,559				
資金収入調整勘定	△ 1,462,543	△1,586,549	124,006	資金支出調整勘定	△ 358,832	△412,812	53,980
前年度繰越支払資金	3,112,442	3,112,442		翌年度繰越支払資金	1,974,834	2,470,705	△495,871
収入の部合計	11,703,117	11,737,330	△34,213	支出の部合計	11,703,117	11,737,330	△34,213

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

## 主な勘定科目についての説明

## 収入の部

学生生徒等納付金収入	大学5,346,273千円、高校中学929,166千円。
手数料収入	入学検定料収入341,725千円他。
寄付金収入	特別寄付金収入160,467千円、一般寄付金収入35,290千円。
補助金収入	国庫補助金収入172,144千円、地方公共団体補助金収入301,121千円他。
資産売却収入	有価証券売却収入783,656千円。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入44,944千円他。
受取利息・配当金収入	3号基本金引当特定資産運用収入15,329千円、その他の受取利息・配当金収入295,766千円。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入185,026千円、施設設備利用料収入12,857千円 その他の雑収入25,105千円他。
資金収入調整勘定	期末未収入金329,354千円、前期末前受金1,257,195千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

## 支出の部

人件費支出	教員人件費支出2,504,671千円、職員人件費支出1,149,078千円他、総額4,040,825千円。
教育研究経費支出	前年度比14,666千円増の総額1,848,807千円。
管理経費支出	前年度比29,695千円増の総額472,426千円。
施設関係支出	主な工事は高中エントランス、外構に係る工事で総額447,793千円。
設備関係支出	教育研究機器備品支出84,794千円、図書支出47,084千円他。
資産運用支出	有価証券購入支出783,658千円他。
資金支出調整勘定	期末未払金405,066千円、前期末前払金7,746千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

(2) 事業活動収支決算

平成30年度事業活動収支計算書

<収入の部>

<支出の部>

(単位:千円)

	科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	6,276,596	6,275,439	1,156	人件費	3,972,333	3,978,645	△6,312
	手数料	344,589	350,056	△5,467	教育研究経費	2,673,985	2,656,270	17,714
	寄付金	162,580	172,403	△9,823	管理経費	505,836	506,333	△497
	経常費等補助金	491,357	483,781	7,575	徴収不能額等	-	280	△280
	付随事業収入	46,082	45,435	646				
	雑収入	267,132	267,218	△86				
	教育活動収入計	7,588,336	7,594,334	△5,998	教育活動支出計	7,152,154	7,141,529	10,624
	教育活動収支差額	436,182	452,805	△16,623				
教育活動外収支	受取利息・配当金	296,314	311,096	△14,782	借入金等利息	-	-	-
	その他の教育活動外収入	-	-	-	その他の教育活動外支出	-	-	-
	教育活動外収入計	296,314	311,096	△14,782	教育活動外支出計	-	-	-
	教育活動外収支差額	296,314	311,096	△14,782				
経常収支差額	732,496	763,901	△31,405					
特別支出	資産売却差額	2	0	2	資産処分差額	209,749	201,922	7,826
	その他の特別収入	50,284	56,178	△5,894	その他の特別支出	-	-	-
	特別収入計	50,286	56,178	△5,892	特別支出計	209,749	201,922	7,826
	特別収支差額	△159,463	△145,744	△13,718				
				予備費	(0) 100,000		100,000	

基本金組入前当年度収支差額	473,033	618,157	△145,124
基本金組入額	△1,075,898	△1,265,467	189,569
当年度収支差額	△602,865	△647,309	44,444
前年度繰越収支差額	2,586,560	2,586,560	
翌年度繰越収支差額	1,983,695	1,939,250	44,444

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

## (3) 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	35,286,347	固定負債	1,565,751
有形固定資産	18,116,073	退職給与引当金	1,565,751
土地	409,065	流動負債	1,872,817
建物	12,042,605	未払金	405,066
構築物	1,164,080	前受金	1,195,639
教育研究用・管理用機器備品	395,553	預り金	272,112
図書	4,104,612	負債の部合計	3,438,569
車両	156		
建設仮勘定	-		
特定資産	15,721,745	純資産の部	
第2号基本金引当特定資産	1,000,000	科目	金額
第3号基本金引当特定資産	1,548,769	基本金	32,806,200
教職員退職金引当特定資産	1,565,751	第1号基本金	29,812,430
その他の特定資産	11,607,223	第2号基本金	1,000,000
その他の固定資産	1,448,528	第3号基本金	1,548,769
有価証券	9,500	第4号基本金	445,000
収益事業元入金	1,022,409	繰越収支差額	1,939,250
長期貸付金	83,917	翌年度繰越収支差額	1,939,250
その他	332,701	純資産の部合計	34,745,451
流動資産	2,897,673		
現金預金	2,470,705		
未収入金	329,354		
有価証券	79,580		
その他	18,033		
資産の部合計	38,184,020	負債及び純資産の部合計	38,184,020

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

## (4) 平成30年度 財産目録(要約)

平成31年3月31日現在

科目	数量等	価額
基本財産		18,143,397 千円
土地	181,165.87 m <sup>2</sup>	409,065 千円
建物	78,870.92 m <sup>2</sup>	12,042,605 千円
構築物	201 件	1,164,080 千円
教具・工具・備品	11,412 点	395,553 千円
図書	790,240 点	4,104,612 千円
その他		27,480 千円
運用財産		19,018,213 千円
長期貸付金		83,917 千円
特定資産		15,721,745 千円
現金預金		2,470,705 千円
未収入金		329,354 千円
有価証券		89,080 千円
その他		323,410 千円
収益事業用財産		975,162 千円
資産合計		38,136,773 千円
固定負債		1,565,751 千円
退職給与引当金		1,565,751 千円
流動負債		1,872,817 千円
未払金		405,066 千円
前受金		1,195,639 千円
預り金		272,112 千円
収益事業用負債		4,131 千円
負債合計		3,442,700 千円
正味財産(資産合計 - 負債合計)		34,694,072 千円

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

## 2. 財務比率

【事業活動収支計算書関係比率】（※は平成26年度は消費収支計算書関係比率の名称）

比率	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	29年度全国平均 (医歯系法人除く)
人件費比率	人件費÷経常収入(※帰属収入)	50.5%	51.9%	51.2%	49.0%	50.3%	53.8%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	64.6%	65.6%	63.1%	60.2%	63.4%	71.9%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入(※帰属収入)	35.2%	33.9%	34.0%	33.6%	33.6%	33.3%
管理経費比率	管理経費÷経常収入(※帰属収入)	7.1%	7.3%	6.4%	6.3%	6.4%	8.8%
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入(※帰属収入)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額(※帰属収支差額)÷事業活動収入(※帰属収入)	7.1%	7.5%	10.2%	12.3%	7.8%	4.9%
基本金組入後収支比率	事業活動支出(※消費支出)÷(事業活動収入-基本金組入額)(※消費収入)	99.5%	96.9%	97.7%	92.5%	109.7%	106.5%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入(※帰属収入)	78.2%	79.1%	81.1%	81.4%	79.4%	74.7%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入(※帰属収入)	2.2%	3.4%	4.4%	3.7%	2.7%	2.3%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	-	2.4%	1.9%	2.2%	2.2%	1.4%
補助金比率	補助金÷事業活動収入(※帰属収入)	9.4%	8.4%	6.3%	6.3%	6.2%	12.5%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	-	8.4%	6.4%	6.0%	6.1%	12.2%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入(※帰属収入)	6.6%	4.6%	8.1%	5.2%	15.9%	10.8%
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出(※消費支出)	11.5%	11.9%	11.8%	11.6%	11.6%	11.9%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	-	6.9%	8.5%	11.2%	9.7%	3.9%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入	-	3.8%	5.1%	7.8%	6.0%	2.4%

【活動区分資金収支計算書関係比率】

比率	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	29年度全国平均 (医歯系法人除く)
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	-	14.6%	18.3%	15.9%	11.3%	14.1%

【貸借対照表関係比率】（※財務比率の名称は新会計基準のものに置き換えている）

比率	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	29年度全国平均 (医歯系法人除く)
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	92.5%	92.6%	91.2%	91.1%	92.4%	86.6%
有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	49.5%	47.8%	47.8%	48.9%	47.4%	60.7%
特定資産構成比率	特定資産÷総資産	40.0%	40.6%	39.3%	38.3%	41.2%	21.7%
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	7.5%	7.4%	8.8%	8.9%	7.6%	13.4%
固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	4.7%	4.6%	4.5%	4.3%	4.1%	6.8%
流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	5.2%	5.5%	5.6%	5.6%	4.9%	5.4%
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	37.5%	38.4%	38.6%	37.6%	39.7%	24.8%
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出(※消費支出)	241.0%	256.7%	261.7%	252.7%	254.6%	1.9%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	90.1%	89.9%	90.0%	90.1%	91.0%	87.8%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	3.2%	5.2%	5.5%	6.8%	5.1%	-14.5%
固定比率	固定資産÷純資産	102.7%	103.0%	101.4%	101.2%	101.6%	98.7%
固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	97.6%	98.0%	96.6%	96.6%	97.2%	91.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	143.6%	134.4%	158.2%	157.1%	154.7%	248.3%
総負債比率	総負債÷総資産	9.9%	10.1%	10.0%	9.9%	9.0%	12.2%
負債比率	総負債÷純資産	11.0%	11.2%	11.2%	11.0%	9.9%	13.9%
前受金保有率	現金預金÷前受金	178.7%	169.2%	205.0%	247.6%	206.6%	354.2%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	69.9%
基本金比率	基本金÷基本金要組入額	99.9%	100.0%	99.8%	99.3%	99.9%	97.3%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格(土地・図書を除く)	41.8%	44.7%	46.6%	45.0%	46.2%	50.5%
積立率	運用資産÷要積立額	116.4%	120.4%	121.9%	122.6%	117.6%	78.6%

注:「29年度全国平均」欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成30年度版より転記（平成29年度:全国大学法人平均(医歯系除く)）

### 3. 事業活動収支(消費収支)の推移

平成26年消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	
科目	平成26年度
	金額
学生生徒等納付金	5,719,204
手数料	278,441
寄付金	162,523
補助金	690,036
資産運用収入	242,872
資産売却差額	54,799
事業収入	23,734
雑収入	141,802
帰属収入合計	7,313,414
基本金組入額合計	△ 480,000
消費収入の部合計	6,833,414

消費支出の部	
科目	平成26年度
	金額
人件費	3,695,500
教育研究経費	2,572,806
管理経費	519,825
資産処分差額	5,873
徴収不能引当金繰入額	2,710
消費支出の部合計	6,796,716
当年度消費収入超過額	36,698
当年度消費支出超過額	-
前年度繰越消費収入超過額	1,070,054
基本金取崩額	12,520
翌年度繰越消費収入超過額	1,119,273

帰属収支差額	516,698
--------	---------

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

平成27～30年連続事業活動収支計算書

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		金額	金額	金額	金額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,674,347	5,951,768	6,304,233	6,275,439
		手数料	276,328	323,699	343,829	350,056
		寄付金	169,979	140,460	171,339	172,403
		経常費等補助金	601,722	468,604	462,521	483,781
		付随事業収入	37,803	42,056	34,529	45,435
		雑収入	183,625	148,450	146,232	267,218
		教育活動収入計	6,943,806	7,075,039	7,462,685	7,594,334
	支出	人件費	3,725,108	3,755,086	3,795,061	3,978,645
		教育研究経費	2,429,109	2,490,446	2,602,638	2,656,270
		管理経費	522,477	468,372	485,172	506,333
		徴収不能額等	-	-	46	280
		教育活動支出計	6,676,696	6,713,905	6,882,919	7,141,529
	教育活動収支差額		267,110	361,134	579,766	452,805
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	231,188	260,114	286,380	311,096
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-
		教育活動外収入計	231,188	260,114	286,380	311,096
	支出	借入金等利息	-	-	-	-
		その他の教育活動外支出	-	-	793	-
教育活動外支出計	-	-	793	-		
教育活動外収支差額		231,188	260,114	285,586	311,096	
経常収支差額		498,298	621,248	865,353	763,901	
特別収支	収入	資産売却差額	-	-	6,200	-
		その他の特別収入	85,101	191,140	156,098	56,178
		特別収入計	85,101	191,140	162,299	56,178
	支出	資産処分差額	37,604	46,120	53,502	201,922
		その他の特別支出	-	-	-	-
		特別支出計	37,604	46,120	53,502	201,922
		特別収支差額	47,496	145,019	108,796	△ 145,744
基本金組入前当年度収支差額		545,795	766,268	974,150	618,157	
基本金組入額合計		△ 332,537	△ 609,386	△ 413,492	△ 1,265,467	
当年度収支差額		213,257	156,881	560,657	△ 647,309	
前年度繰越収支差額		1,119,273	1,869,021	2,025,903	2,586,560	
基本金取崩額		536,490	-	-	-	
翌年度繰越収支差額		1,869,021	2,025,903	2,586,560	1,939,250	
事業活動収入計		7,260,096	7,526,294	7,911,365	7,961,609	
事業活動支出計		6,714,301	6,760,025	6,937,215	7,343,451	

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

#### 4. 貸借対照表の推移

##### 5年連続貸借対照表

(単位:千円)

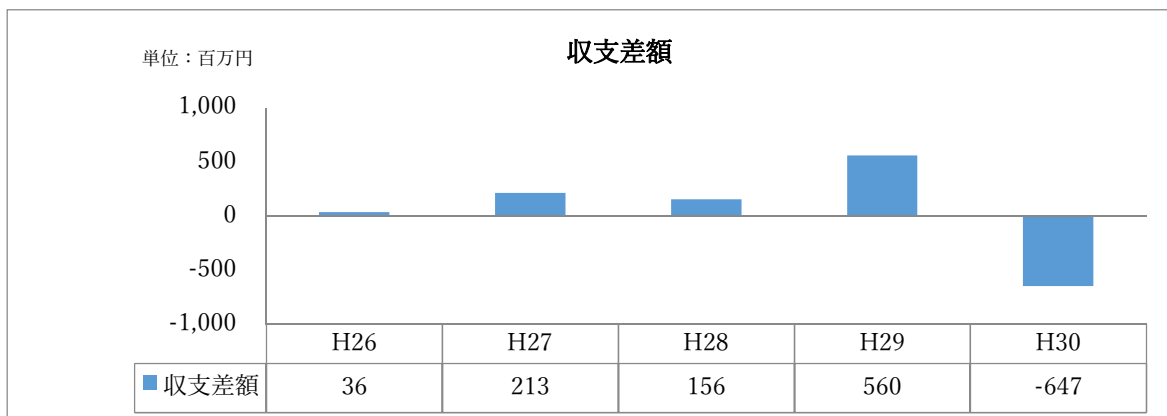
資産の部 科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	残高	残高	残高	残高	残高
固定資産	32,697,996	33,343,963	33,604,512	34,535,124	35,286,347
有形固定資産	17,517,087	17,201,401	17,621,155	18,536,622	18,116,073
土地	401,665	409,065	409,065	409,065	409,065
建物	11,572,486	11,071,447	11,090,958	12,654,811	12,042,605
構築物	1,057,995	1,019,616	1,011,535	1,006,109	1,164,080
教育研究用機器備品	447,791	370,000	297,423	371,197	369,249
管理用機器備品	36,535	25,772	22,447	22,132	26,303
図書	3,979,095	4,015,698	4,038,502	4,057,717	4,104,612
車両	21,517	14,801	9,009	4,512	156
建設仮勘定	-	275,000	742,213	11,076	-
特定資産	14,140,277	14,631,827	14,482,984	14,521,790	15,721,745
第2号基本金引当特定資産	1,738,549	1,153,059	629,845	-	1,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,548,769
学園資金引当特定資産	49,720	50,402	51,079	51,707	52,333
学園受贈株式配当資金特定資産	130,173	204,338	302,255	397,504	522,419
教職員退職金引当特定資産	1,663,748	1,641,337	1,646,886	1,627,932	1,565,751
根津嘉一郎顕彰教育資金引当特定資産	53,735	56,968	60,177	63,158	66,127
大学地方学生奨励奨学金資金引当特定資産	10,205	6,607	6,807	7,007	7,507
国際交流篠田資金引当特定資産	24,167	9,290	-	-	-
野澤奨学金資金引当特定資産	-	-	-	4,100	3,400
研究奨励鈴木資金引当特定資産	2,179	2,211	2,243	2,273	2,303
朝霞校地整備資金引当特定資産	28,593	396,617	-	-	-
大学施設整備資金引当特定資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
高校・中学奨学金資金引当特定資産	4,564	4,202	4,621	4,727	3,729
高校海外直接進学奨励基金引当特定資産	70,469	118,694	128,107	126,429	119,051
高中プール改築資金引当特定資産	10,086	10,086	10,086	10,086	10,086
減価償却引当特定資産	8,505,314	9,129,239	9,792,103	10,378,091	10,520,264
その他の固定資産	1,040,631	1,510,733	1,500,372	1,476,712	1,448,528
電話加入権	2,888	2,888	2,888	2,888	2,888
ソフトウェア	44,255	35,236	46,526	37,499	24,435
有価証券	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
特定金銭信託	98,546	305,225	305,225	305,225	305,225
収益事業元入金	725,099	1,022,409	1,022,409	1,022,409	1,022,409
長期貸付金	160,190	135,322	113,670	99,036	83,917
預託金	118	118	118	118	118
敷金・保証金	33	33	33	33	33
流動資産	2,661,087	2,671,716	3,248,931	3,355,789	2,897,673
現金預金	2,434,592	2,418,116	3,046,786	3,112,442	2,470,705
未収入金	127,872	161,069	117,657	155,133	329,354
有価証券	79,580	79,580	79,580	79,580	79,580
前払金	18,929	12,887	4,907	8,633	18,033
仮払金	113	63	-	-	-
資産の部 合計	35,359,084	36,015,679	36,853,444	37,890,913	38,184,020

負債の部 科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	残高	残高	残高	残高	残高
固定負債	1,665,052	1,641,337	1,646,886	1,627,932	1,565,751
退職給与引当金	1,663,748	1,641,337	1,646,886	1,627,932	1,565,751
長期未払金	1,304	-	-	-	-
流動負債	1,852,952	1,987,467	2,053,414	2,135,687	1,872,817
未払金	381,630	305,101	351,086	634,250	405,066
前受金	1,362,404	1,429,354	1,486,115	1,257,195	1,195,639
預り金	108,917	253,011	216,212	244,242	272,112
負債の部合計	3,518,005	3,628,804	3,700,300	3,763,620	3,438,569
基本金	30,721,806	30,517,853	31,127,239	31,540,732	32,806,200
第1号基本金	26,989,486	27,371,024	28,503,624	29,546,962	29,812,430
第2号基本金	1,738,549	1,153,059	629,845	-	1,000,000
第3号基本金	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,548,769
第4号基本金	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000
繰越収支差額	1,119,273	1,869,021	2,025,903	2,586,560	1,939,250
翌年度繰越収支差額	1,119,273	1,869,021	2,025,903	2,586,560	1,939,250
純資産の部合計	31,841,079	32,386,874	33,153,143	34,127,293	34,745,451
負債及び純資産の部合計	35,359,084	36,015,679	36,853,444	37,890,913	38,184,020

注1:平成26年度の科目の名称及び金額は、新会計基準のものに置き換えている。  
※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

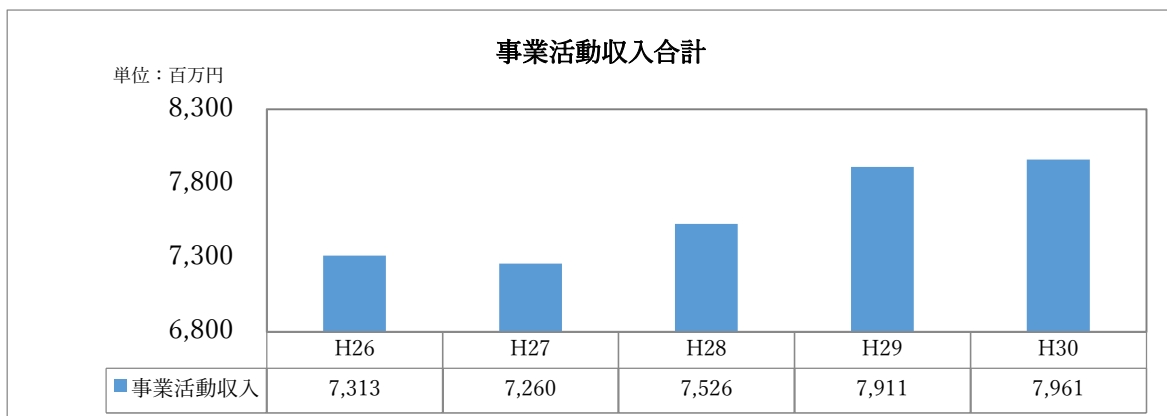
5. 5年間(平成26年度～平成30年度)の収支の推移 (100万円未満切り捨てで表示)

(1) 収支差額の推移



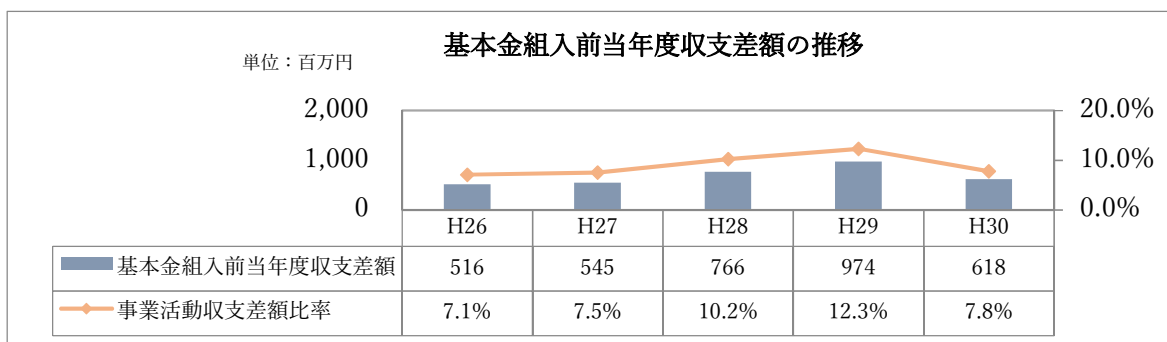
・収支差額：基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した金額です。平成26年度までの消費収支計算書の消費収支差額に相当する金額です。事業活動収入・支出と基本金組入額の計上時期が必ずしも期間対応していないため、その相違によって単年度では収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の購入が大きい場合には単年度では収支差額が大きくマイナスになります。

(2) 事業活動収入の推移



・学校法人の負債とならない収入です。具体的には、教育活動収入、教育外活動収入、特別収入の合計額で、平成26年度までの消費収支計算書の帰属収入に相当する金額です。

(3) 当年度基本金組入前当年度収支差額の推移



・基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額のことです。平成26年度までの消費収支計算書の帰属収入から消費支出を控除した額に相当する金額です。

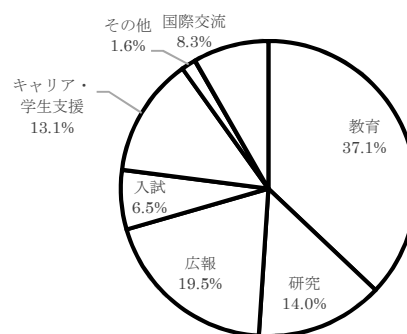
## 6. 目的別支出の概要

平成 30 年度資金収支計算書における目的別総支出額は、2,908,459 千円です。内訳は、教育研究経費支出 1,848,807 千円、管理経費支出 472,426 千円、施設関係支出 447,793 千円、設備関係支出 139,431 千円となりました。

また、各内訳は、大学関連 1,072,537 千円、高校・中学関連 101,183 千円、本部関係 1,734,738 千円です。

### 1. 大学関連(決算:1,072,537 千円)

大学関連の支出内訳は、教育 37.1%、研究 14.0%、広報 19.5%、入試 6.5%、キャリア・学生支援 13.1%、国際交流 8.3%、その他 1.6%となりました。



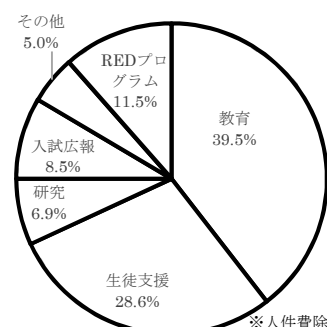
※人件費除く

### <主な内容>

分類	内容	具体例
教育	授業運営に関する費用	履修支援(システム含む)、FD・授業評価、図書館運営、国際交流、教職・学芸員課程経費、情報メディア教育に関するインフラ整備
キャリア・学生支援	学生の就職支援、および課外活動への支援に関する費用	キャリアガイダンス、インターンシップ、各種奨学金、ゼミ大会や課外活動等への援助金、朝霞グラウンド・プラザに関する費用、保健相談
広報	入試広報に関する費用	オープンキャンパス、進路説明会、大学案内、受験雑誌への掲載、ホームページ、駅看板、車内広告
研究	教員・大学院生への研究支援に関する費用	個人研究費、学会研究旅費
入試	入試実施等に関する費用	入試システム、入試実施に係る経費
国際交流	国際交流に関する費用	外国語学習に係る奨学金、海外大学視察、海外フィールドワーク及び実習
その他		公開講座等、各種講座開催費、ご父母向け説明会・相談会、卒業生向け行事等

### 2. 高校・中学関連(決算:101,183 千円)

高校・中学関連の支出内訳は、教育 39.5%、生徒支援 28.6%、研究 6.9%、入試広報 8.5%、RED プログラム 11.5%、その他 5.0%となりました。



※人件費除く

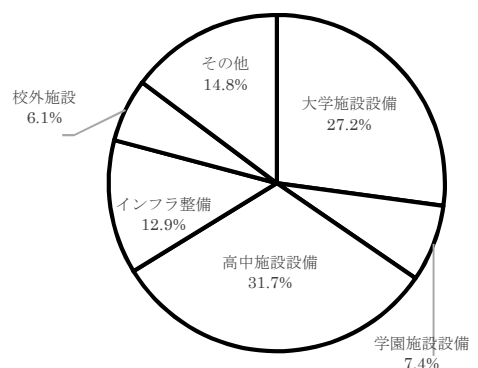


<主な内容>

分類	内容	具体例
教 育	授業運営に関する費用	山上学校、スキー実習、天文実習、総合学習、実験用品、図書室に関する費用、教育支援システム
生 徒 支 援	学生の課外活動への支援に関する費用	奨学金、部活動や記念祭への援助金、入学式等の式典費用
研 究	教員への研究支援に関する費用	個人研究費
入 試 広 報	入試及び広報に関する費用	入試関係書籍、学校説明会
RED プログラム	RED プログラムに関する費用	講師料、教材などの消耗品、
そ の 他		保健相談に係る消耗品、学会研修、ご父母懇談

3.本部関連(決算:1,734,738 千円)

本部関連の支出内訳は、施設設備関連 72.3% (大学施設設備 27.2%、学園施設設備 7.4%、高中施設設備 31.7%、校外施設 6.1%)、その他 14.8%、インフラ整備 12.9%となりました。



※人件費除く

<主な内容>

分類	内容	具体例
施 設 設 備	校舎、教室等に関連する施設設備および維持管理費用	校舎等の建築費用、修理費、光熱水費、廃棄物処理、守衛業務、清掃、エレベーター保守点検等の施設維持費用
インフラ整備	学園(大学・高校・中学)全体のインフラ整備	教職員、教室等に関する情報インフラ整備、ネットワーク関連費用
そ の 他	学園(大学・高校・中学)全体の管理部門に関する費用	役員、総務・財務に関する費用、防災、警備、福利に関する費用、募金活動、資産運用に関する費用

## § 参考データ

### 1 学生・生徒数

(1)2014～2018年度 入学定員、収容定員及び比率（大学院、大学、高等学校、中学校）

		入学定員(a)	志願者数	入学者数(b)	(b)/(a)	編入学者数	収容定員(c)	現員(d)	(d)/(c)
大学院	2018年度	51	28	13	0.25	—	119	30	0.25
	2017年度	51	22	11	0.22	—	119	33	0.28
	2016年度	51	24	15	0.29	—	119	35	0.29
	2015年度	51	26	14	0.27	—	119	25	0.21
	2014年度	60	9	3	0.05	—	140	21	0.15
大学	2018年度	999	18,928	1,080	1.08	7	3,740	4,863	1.30
	2017年度	999	17,968	1,309	1.31	8	3,740	4,895	1.31
	2016年度	950	14,927	1,227	1.29	10	3,740	4,592	1.23
	2015年度	930	15,653	1,147	1.23	4	3,720	4,406	1.18
	2014年度	930	14,179	1,114	1.20	1	3,720	4,457	1.20
高等学校	2018年度	160	174	174	1.09	—	480	517	1.08
	2017年度	160	174	174	1.09	—	480	513	1.07
	2016年度	160	171	171	1.07	—	480	508	1.06
	2015年度	160	173	173	1.08	—	480	508	1.06
	2014年度	160	170	170	1.06	—	480	505	1.05
中学校	2018年度	160	548	176	1.10	—	480	526	1.10
	2017年度	160	592	175	1.09	—	480	525	1.09
	2016年度	160	608	176	1.10	—	480	524	1.09
	2015年度	160	531	176	1.10	—	480	523	1.09
	2014年度	160	569	175	1.09	—	480	522	1.09

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

## (2)2014～2018 年度 学生・生徒在籍者数一覧

			2018年度		2017年度		2016年度		2015年度		2014年度	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大学	経済学部	経済学科	591	194	601	186	570	161	537	149	538	150
			785		787		731		686		688	
		経営学科	466	296	494	292	480	279	478	260	454	251
			762		786		759		738		705	
		金融学科	452	125	468	112	407	108	364	105	412	113
			577		580		515		469		525	
		計	1,509	615	1,563	590	1,457	548	1,379	514	1,404	514
			2,124		2,153		2,005		1,893		1,918	
	人文学部	英米比較文化学科	0	0	0	0	0	0	3	0	11	12
			0		0		0		3		23	
		ヨーロッパ比較文化学科	1	0	1	0	2	0	3	4	11	17
			1		1		2		7		28	
		日本・東アジア比較文化学科	0	0	1	0	1	2	4	3	16	17
			0		1		3		7		33	
		英語英米文化学科	188	349	183	347	158	337	151	317	143	306
			537		530		495		468		449	
	ヨーロッパ文化学科	188	306	153	325	129	332	117	339	100	358	
		494		478		461		456		458		
	日本・東アジア文化学科	180	350	195	341	188	325	184	293	177	284	
		530		536		513		477		461		
	計	557	1,005	533	1,013	478	996	462	956	458	994	
		1,562		1,546		1,474		1,418		1,452		
社会学部	社会学科	309	333	297	352	256	338	263	337	269	331	
		642		649		594		600		600		
	メディア社会学科	213	322	213	334	192	327	179	316	178	309	
		535		547		519		495		487		
	計	522	655	510	686	448	665	442	653	447	640	
		1,177		1,196		1,113		1,095		1,087		
大学合計			2,588	2,275	2,606	2,289	2,383	2,209	2,283	2,123	2,309	2,148
			4,863		4,895		4,592		4,406		4,457	
大学院	経済学研究科	博士前期	2	3	3	4	5	3	7	0	3	0
			5		7		8		7		3	
		博士後期	1	0	1	0	1	0	1	0	2	0
		1		1		1		1		2		
		計	3	3	4	4	6	3	8	0	5	0
			6		8		9		8		5	
	人文科学研究科	博士前期	7	8	10	9	10	11	3	7	3	5
			15		19		21		10		8	
		博士後期	4	5	1	5	2	3	2	5	1	7
			9		6		5		7		8	
	計	11	13	11	14	12	14	5	12	4	12	
		24		25		26		17		16		
大学院合計			14	16	15	18	18	17	13	12	9	12
			30		33		35		25		21	
高等学校			517	—	513	—	508	—	508	—	505	—
			517		513		508		508		505	
中学校			526	—	525	—	524	—	523	—	522	—
			526		525		524		523		522	
合計			3,645	2,291	3,659	2,307	3,433	2,226	3,327	2,135	3,345	2,160
			5,936		5,966		5,659		5,462		5,505	

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。人文学部は2011年に改組。

## (3) 累計卒業生数(大学、高等学校)

## ①大学

学部	学科	累計
経済学部	経済学科	13,234
	経営学科	11,413
	金融学科	2,406
	計	27,053
人文学部	英米英米文化学科	534
	ヨーロッパ文化学科	522
	日本・東アジア文化学科	551
	英米比較文化学科	643
	ヨーロッパ比較文化学科	589
	日本・東アジア比較文化学科	614
	欧米文化学科	5,905
	日本文化学科	4,001
	比較文化学科	525
	社会学科	3,972
計	17,856	
社会学部	社会学科	2,669
	メディア社会学科	1,363
	計	4,032
大学合計		48,941

## ②高等学校

旧制高等学校(第1期～23期)	2,075
新制高等学校(第24期～)	11,498
高等学校合計	13,573

## (4) 大学院学位授与状況

## ①修士学位授与者数[大学院博士前期課程(修士課程)]

			2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
経済学研究科	経済・経営・ファイナンス専攻	男	2	1	4	3	0
		女	1	3	0	0	0
	計	男	2	1	4	3	0
		女	1	3	0	0	0
人文科学研究科	欧米文化専攻	男	0	2	1	0	0
		女	0	2	4	0	2
	日本文化専攻	男	0	2	0	0	2
		女	2	0	2	0	1
	社会学専攻	男	1	3	0	0	1
		女	2	1	0	0	1
	計	男	1	7	1	0	3
		女	4	3	6	0	4
合計	男	3	8	5	3	3	
	女	5	6	6	0	4	
	計	8	14	11	3	7	

## ②博士学位授与者数

			2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
経済学研究科	博士(経済学)	課程	0	0	1	0	0
		論文	1	0	0	0	0
		計	1	0	1	0	0
人文科学研究科	博士(人文学)	課程	1	0	1	0	0
		論文	0	0	0	0	0
		計	1	0	1	0	0
	博士(社会学)	課程	0	0	0	1	0
		論文	0	0	0	1	0
		計	0	0	0	2	0

## 2 入試状況 (2019年4月入学生)

### (1) 大学院入試

研究科	課程	志願者数	合格者数
経済学	博士前期	13	9
	博士後期	0	0
	経済学研究科計	13	9
人文科学	博士前期	17	9
	博士後期	2	2
	人文科学研究科計	19	11

### (2) 大学入試

#### ① 一般選抜試験

##### a. センター方式(前期日程)入試

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済	710	706	171	4.1
	経営	698	694	128	5.4
	金融	395	394	121	3.3
	学部計	1,803	1,794	420	4.3
人文	英語英米文化	531	528	79	6.7
	ヨーロッパ文化	442	441	108	4.1
	日本・東アジア文化	316	315	49	6.4
	学部計	1,289	1,284	236	5.4
社会	社会	823	822	163	5.0
	メディア社会	617	615	114	5.4
	学部計	1,440	1,437	277	5.2
大学計		4,532	4,515	933	4.8

##### b. センター方式(後期日程)入試 2科目型

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済	180	180	61	3.0
	経営	143	143	43	3.3
	金融	127	127	64	2.0
	学部計	450	450	168	2.7
人文	英語英米文化	103	103	59	1.7
	ヨーロッパ文化	99	99	77	1.3
	日本・東アジア文化	119	119	14	8.5
	学部計	321	321	150	2.1
社会	社会	206	206	23	9.0
	メディア社会	166	166	24	6.9
	学部計	372	372	47	7.9
大学計		1,143	1,143	365	3.1

##### c. 一般方式入試(個別学部併願3科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済	896	868	81	10.7
	経営	972	940	117	8.0
	金融	693	674	86	7.8
	学部計	2,561	2,482	284	8.7
人文	英語英米文化	405	390	73	5.3
	ヨーロッパ文化	498	478	76	6.3
	日本・東アジア文化	433	417	59	7.1
	学部計	1,336	1,285	208	6.2
社会	社会	948	931	123	7.6
	メディア社会	862	835	120	7.0
	学部計	1,810	1,766	243	7.3
大学合計		5,707	5,533	735	7.5

##### d. 一般方式入試(全学部統一2科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済	1,190	1,160	136	8.5
	経営	1,154	1,130	103	11.0
	金融	1,022	999	142	7.0
	学部計	3,366	3,289	381	8.6
人文	英語英米文化	511	496	68	7.3
	ヨーロッパ文化	563	550	76	7.2
	日本・東アジア文化	512	499	52	9.6
	学部計	1,586	1,545	196	7.9
社会	社会	987	967	61	15.9
	メディア社会	911	893	66	13.5
	学部計	1,898	1,860	127	14.6
大学合計		6,850	6,694	704	9.5

##### e. 一般方式入試(全学部統一グローバル型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済	57	56	26	2.2
	経営	59	58	22	2.6
	金融	48	48	32	1.5
	学部計	164	162	80	2.0
人文	英語英米文化	104	104	16	6.5
	ヨーロッパ文化	91	91	19	4.8
	日本・東アジア文化	89	88	18	4.9
	学部計	284	283	53	5.3
社会	社会	95	94	38	2.5
	メディア社会	95	94	32	2.9
	学部計	190	188	70	2.7
大学合計		638	633	203	3.1

②特別選抜入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	学部計	127	79

③AO入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
人文	英語英米文化	70	27
	ヨーロッパ文化	28	11
	日本・東アジア文化	50	8
	学部計	148	46
社会	社会	26	5
	メディア社会学科	38	7
	学部計	64	12
大学合計		212	58

④特別入学試験(外国高等学校卒業・帰国生徒、社会人、外国人学生)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	1	1
	経営	4	1
	金融	0	0
	学部計	5	2
人文	英語英米文化	3	1
	ヨーロッパ文化	1	0
	日本・東アジア文化	83	7
	学部計	87	8
社会	社会	4	0
	メディア社会	1	0
	学部計	5	0
大学合計		97	10

⑤特別入学試験(編転・学士)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	0	0
	経営	0	0
	金融	0	0
	学部計	0	0
人文	英語英米文化	11	5
	ヨーロッパ文化	1	1
	日本・東アジア文化	5	2
	学部計	17	8
社会	社会	0	0
	メディア社会	0	0
	学部計	0	0
大学合計		17	8

(3) 中学入試

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
志願者	579	548	592	608	531
受験者	569	541	577	590	519
入学者	176	176	175	176	176

### 3 進路状況

#### (1) 大学

##### 2018年度卒業生 就職状況

	卒業生数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)	前年度比(ポイント)
大学合計	1,082	1,012	992	98.0	0.1
経済学部	456	435	428	98.4	-0.9
人文学部	358	322	314	97.5	0.8
社会学部	268	255	250	98.0	0.8
男子合計	549	508	495	97.4	0.2
女子合計	533	504	497	98.6	0.1

※2018年9月卒業生含む

#### 2018年度卒業生 主要就職先

■建設：一条工務店、NTTファシリティーズ、清水建設、住友林業、積水ハウス、錢高組、大成建設、大東建託、東京セキスイハイム、東芝プラントシステム、日特建設、日本コムシス、ポラス、ミサワホーム、三菱電機プラントエンジニアリング ■製造：[食料品・たばこ] 伊藤園、キューピー、キリンビール、ニチレイフーズ、日本食研ホールディングス、ブルボン、山崎製パン [繊維工業] イチカワ、イトキン [印刷・製本] 共同印刷、クラウン・パッケージ、宝印刷、凸版印刷、トッパングラフィックコミュニケーションズ、トッパン・フォームズ [化学工業] アルビオン、エキップ、関東電化工業、シーボン、大鵬薬品工業、東リ、トクヤマ、レック [鉄鋼業] 日本製鋼所 [非金属] 東京特殊電線、平河ヒューテック [金属製品] ホッカンホールディングス [生産用・業務用機械器具] イシダ、SMC、荏原製作所、キッツ、キヤノンメディカルシステムズ、THK、東京計器、東芝エレベーター、日本精工、日本光電工業、マックス [電気・情報通信機械器具] アイホン、大崎電気工業、沖電気工業、オリエンタルモーター、京セラ、鷺宮製作所、ジーエス・ユアサコーポレーション、スタンレー電気、大同信号、ツインバード工業、東芝産業機器システム、東芝テック、東芝三菱電機産業システム、能美防災、フクダ電子、ホーチキ、横河ソリューションサービス [輸送用機械器具] アイチコーポレーション、昭和飛行機工業、スズキ、テイ・エステック、日立オートモティブシステムズ、三菱自動車工業 [電子部品・デバイス] FDK、TPR、日本航空電子工業 [窯業・土石] 東洋ガラス、TOTO [家具・木・紙] カリモク家具、中川製作所、パラマウントベッド [その他製造] アイリスオーヤマ、エフピコ、オカムラ、キングジム、クマヒラ、クリナップ、タカラスタンダード、ディーエイチシー、ナカ工業、プラス、HOYAアイケアカンパニー、リーガルコーポレーション ■卸・小売：[専門商社] アイ・ティー・エックス、青山商事、あらた、因幡電機産業、岩谷産業、内田洋行、エコートレーディング、エトワール海渡、大塚商会、オリンピックメディカルサイエンス販売、加賀電子、加藤産業、キヤノンマーケティングジャパン、久世、三愛石油、新明電材、スターティアホールディングス、扇港電機、ソフトバンクコマース&サービス、第一実業、大興電子通信、ダイワボウ情報システム、タキヒヨー、都築電気、トーハン、トラスコ中山、中山福、日本アクセス、ハピネット、パラマウントケアサービス、

PALTAC、阪和興業、富士通マーケティング、三菱食品、メディセオ、山善、山星屋、ユザワヤ商事、ラネット、レカム、渡辺パイプ [小売] <百貨店・ストア・e コマース>アスクル、Eストアー、EPARK、いなげや、エムアップ、オーケー、コストコホールセールジャパン、サミット、セブン-イレブン・ジャパン、そごう・西武、東急百貨店、ファミリーマート、ベルーナ、松屋、丸広百貨店、ヨークマート、ライフコーポレーション、ローソン、<衣料品>アーバンリサーチ、アダストリア、銀座山形屋、トゥモローランド、ビームス、やまと、ライトオン、ルイ・ヴィトンジャパン、ワールドストアパートナーズ<食品>ジェイアール東海パッセンジャーズ、スターバックスコーヒージャパン<自動車・自転車販売>IDOM、トヨタグループ<その他小売>アインホールディングス、エービーシー・マート、コジマ、資生堂ジャパン、ジーンズ、トレジャー・ファクトリー、日本調剤、パーク・コーポレーション、ベリテ、ミサワ、メガネトップ、ヤマダ電機 ■金融・保険：[銀行] 商工組合中央金庫、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、ゆうちょ銀行、りそなホールディングス、阿波銀行、沖縄銀行、きらぼし銀行、京葉銀行、静岡銀行、清水銀行、常陽銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、筑波銀行、東日本銀行、武蔵野銀行、山梨中央銀行 [信金・信組] 朝日信用金庫、埼玉縣信用金庫、城南信用金庫、城北信用金庫、巣鴨信用金庫、西武信用金庫、多摩信用金庫、東京東信用金庫、飯能信用金庫、横浜信用金庫 [証券] 岡三証券、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、野村証券 [保険] かんぼ生命保険、第一生命保険、日本生命保険、富国生命保険、プルデンシャル生命保険、明治安田生命保険、あいおいニッセイ同和損害保険、損害保険ジャパン日本興亜 [クレジット・信販] クレディセゾン、ジャックス [その他金融] アコム、イオン銀行、ジェイリース、全国労働者共済生活協同組合連合会、中央労働金庫、三井住友アセットマネジメント、ろうきん中央機関グループ ■不動産：穴吹コミュニティ、伊藤忠アーバンコミュニティ、スターツコーポレーション、住友不動産販売、東急住宅リース、東急リバブル、日本殖産興業、日本ハウズイング、ハウスメイトグループ、毎日コムネット、三井不動産リアルティ、三井不動産レジデンシャルサービス、三菱UFJ不動産販売、ミニミニ ■運輸：アートコーポレーション、アサヒロジスティクス、味の素物流、ASKU L LOGIST、ANAエアポートサービス、キャセイパシフィック航空、キューソー流通システム、ケイラインロジスティクス、JR東日本ステーションサービス、澁澤倉庫、JALスカイ、西武鉄道、全日本空輸、東急バス、日新、日鉄物流、日本通運、日本交通、はとバス、東日本旅客鉄道 ■電気・ガス・水道業：東京ガス、東北電力、メタウォーター ■情報：アイスタイル、アイネス、アイビーシー、アウトソーシングテクノロジー、アシスト、あとらす二十一、伊藤忠テクノソリューションズ、インテック、インテックソリューションパワー、インフォマート、AGS、SCSK、SGシステム、エヌアイデイ、NECソリューションイノベータ、NECネクサソリューションズ、NECネッツエスアイ、MS&ADシステムズ、エムティーアイ、KSK、コベルコシステム、サイバーコム、CIJ、シーイーシー、JR東日本情報システム、JIEC、ソーバル、ソリトンシステムズ、TIS、TKC、DTS、東邦システムサイエンス、日本アイ・ビー・エム、日本システムコンサルタント、日本証券テクノロジー、日本総研情報サービス、日本デジタル研究所、日本電子計算、日本ビジネスシステムズ、NEXCOシステムズ、ネットワンシステムズ、パーソルプロセス&テクノロジー、バリューコマース、ビジネスブレイン太田昭和、日立社会情報サービス、日立ソリューションズ東日本、フォーカスシステムズ、富士ソフト、マクロミル、三井情報、ミロク情報サービス、ヤ



フー、菱友システムズ ■通信：インターネットイニシアティブ、NTTコミュニケーションズ、NTT東日本 - 南関東、KDDI、ドコモCS、フォーバルテレコム ■飲食店：DDホールディングス、なだ万、ペッパーフードサービス ■宿泊業：星野リゾート、リロバケーションズ、ルートインジャパン ■医療業：IMSグループ、厚生会 ■社会保険：全国健康保険協会 ■介護・保育：木下の介護、JPホールディングス ■教員：埼玉県公立高校、東京都公立中学校、横浜市公立中学校、角川ドワンゴ学園N高等学校、三幸学園飛鳥未来高等学校 ■その他の教育施設：高邦会グループ、早稲田アカデミー ■農林水産業協同組合：東京むさし農業協同組合 ■複合サービス：日本郵便、日本郵政 ■公益団体等：関東電気保安協会、日本年金機構、日本私立学校振興・共済事業団、日本赤十字社埼玉県支部 ■サービス：[新聞] 茨城新聞社、大崎タイムス社、福島民友新聞社 [放送・番組制作] 秋田放送、ジュピターテレコム、日本放送協会 [広告] アイデム、オプト、サイバー・コミュニケーションズ、ディーエムエス、電通テック、東北新社、博報堂プロダクツ、マイナビ [旅行] エイチ・アイ・エス、クラブツーリズム、旅工房、東武トップツアーズ [リース・レンタル] オリックス、興銀リース、トーカイ、芙蓉総合リース [調査・研究] アクセンチュア、帝国データバンク、トーマツ [冠婚葬祭] 高見、バグース、ベガスベガス、ホリプロ [その他サービス] ジェイ・エス・エス、総合警備保障、東京海上日動事務アウトソーシング、トランス・コスモス、博展、フィナンシャル・エージェンシー、リエイ、LEOC [人材サービス] アウトソーシング、アデコ、エン・ジャパン、キャブラン、キャリアデザインセンター、キャリアリンク、ジェイエシーリクルートメント、セントメディア、ディップ、パーソルキャリア、パーソルテクノロジースタッフ、パソナ、フルキャストホールディングス ■公務：[国家公務員] 人事院、総務省、東京国税局、東京地方検察庁 [地方公務員] 神奈川県庁、埼玉県庁、静岡県庁、東京都庁、栃木県庁、宇都宮市役所、柏市役所、鎌ヶ谷市役所、川口市役所、草加市役所、秩父市役所、所沢市役所、戸田市役所、船橋市役所、川崎市役所、品川区役所、墨田区役所、世田谷区役所、中野区役所、練馬区役所、文京区役所、特別区人事・厚生事務組合 [警察] 群馬県警察本部、警視庁、千葉県警察本部、[消防] さいたま市消防局、東京消防庁

## (2) 高等学校 大学進学状況 (過去5年間)

## ① 国公立大学

	2019年			2018年			2017年			2016年			2015年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
東京大	10	12	22	18	9	27	18	14	32	19	7	26	20	7	27
東京工業大	4	2	6	6	2	8	6	2	8	2	3	5	4	1	5
京都大	2	6	8	7	3	10		2	2	6	5	11	4	3	7
一橋大	5	3	8	3	1	4	7	3	10	3		3	9	2	11
千葉大	1	2	3	1	4	5	2	3	5	1	3	4	1	1	2
東京外国語大		1	1		2	2	1		1	1		1	2		2
東京芸術大	1	1	2												
東京海洋大				1	1	2									
東京医科歯科大		1	1				1		1				2		2
東京学芸大										1	1	1			1
東京農工大	1		1		1	1	1	1	2		3	3	3	3	6
電気通信大	1	1	2				2		2	2		2		2	2
首都大東京				1	1	2									
北海道大	3	4	7	2	4	6				3	3	6	3	1	4
旭川医科大				1		1									
札幌医科大				1		1								1	1
帯広畜産大							1		1					1	1
東北大	4	1	5	1	1	2		3	3	3		3	4	3	7
秋田大								1	1					1	1
福島県立医科大		1	1					1	1	1		1			
筑波大	2	1	3	1	1	2	2	1	3	2		2	2	1	3
群馬大													1		1
茨城大					1	1				1		1			
埼玉大		1	1					1	1						
横浜国立大	1	1	2				1	1	2					1	1
横浜市立大		1	1				1		1					1	1
浜松医科大	1		1												
山梨大								1	1						
都留文科大														1	1
信州大	1	2	3								1	1			
名古屋大							1		1		1	1		1	1
新潟大				1		1				1	1	2			
金沢大					1	1									
富山大					1	1									
大阪大							1		1		1	1	1	2	3
神戸大		1	1		2	2					1	1			
三重大								1	1						
広島大		2	2							1		1			
香川大				1		1									
九州大				2		2					1	1			
長崎大		1	1								1	1			
佐賀大		1	1	1		1									
宮崎大													1		1
熊本大				1		1									
鹿児島大														1	1
琉球大					1	1									
小計	37	46	83	49	36	85	45	35	80	46	32	78	58	34	92

②私立大学

	2019年			2018年			2017年			2016年			2015年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
武蔵大	2	1	3	1	2	3	1	4	5	3		3	1		1
早稲田大	13	6	19	5	7	12	10	10	20	8	11	19	8	8	16
慶應義塾大	7	5	12	8	8	16	12	8	20	13	7	20	10	12	22
上智大		1	1		1	1	3	1	4	2	1	3	1	3	4
明治大	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4	3	2	5
法政大					1	1		2	2				1		1
青山学院大				1	2	3				2	1	3	1		1
中央大	1	3	4	1	1	2	1	1	2		3	3	1	5	6
東京理科大		3	3	1	5	6	2	4	6	2	5	7	1	2	3
国際基督教大				1		1	1	2	3	1	1	2		1	1
日本大	1	3	4	1	2	3		1	1		1	1		2	2
専修大	1		1												
東洋大	2	1	3		1	1									
学習院大					2	2					1	1		1	1
成城大														1	1
帝京大		1	1												
武蔵野大		1	1												
国学院大	1		1												
昭和大	1	1	2												
東邦大				1	1	2					1	1			
立正大					1	1									
千葉工業大							1		1				1		1
東京農業大				1		1	1	2	3					2	2
東京工科大													1		1
芝浦工業大		2	2		1	1		2	2		1	1			
東京慈恵会医科大					1	1		1	1		1	1		1	1
東京医科大	1	1	2		1	1		3	3		1	1		1	1
東京歯科大													1		1
二松学舎大											1	1			
日本医科大	2		2							1	1	2			
獨協医科大		1	1		1	1								1	1
東海大											1	1			
産業医科大学					1	1									
自治医科大学					1	1									
日本歯科大														1	1
順天堂大	1	1	2		1	1	1	2	3						
北里大	2		2							1		1	1	1	2
明治薬科大	1		1												
多摩美術大	1		1												
東京造形大	1		1												
洗足学園音楽大								1	1						
東北医科薬科大	1		1		1	1		1	1						
埼玉医科大	1		1				1		1				1	1	2
日本獣医生命科学大	1		1												
獨教大													1		1
同志社大	1		1		1	1		1	1						
立命館大								1	1				1		1
関西学院大		1	1												
横浜薬科大													1		1
久留米大								1	1						
小計	44	34	78	23	45	68	36	49	85	35	40	75	35	45	80

③海外の大学

	2019年			2018年			2017年			2016年			2015年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
ブラウン大(米)				1		1									
カピオラニ・コミュニティ大(米)														1	1
ウェズリアン大学(米)										1		1			
ペロイト大学(米)										1		1			
カリフォルニア大(米)					1	1				1		1			
シティ大学ロンドン(英)								1	1						
オークランド工科大(新)		1	1												
キリロム工科大(越)	1		1												
小計	1	1	2	1	1	2		1	1	3		3		1	1

④準大学

	2019年			2018年			2017年			2016年			2015年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
防衛大															
防衛医科大		1	1	1		1									
気象大								1	1						
小計		1	1	1		1		1	1						

⑤総合計

	2019年			2018年			2017年			2016年			2015年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
総合計	82	82	164	74	82	156	81	86	167	84	72	156	93	80	173

※毎年、合格者数ではなく進学者数を公表している。この方針は今後も変わらない。

## 4 図書館統計

### (1) 大学図書館

#### ①2018年度蔵書統計

(単位:冊数)

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理 冊数計
和書	購入	907	411	654	2,538	370	198	264	600	259	578	6,779
	寄贈	32	11	24	184	7	6	17	16	5	16	318
	遡及	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	除籍	77	4	37	787	103	34	13	12	44	18	1,129
	年度計	862	418	641	1,935	274	170	268	604	220	576	5,968
	前年度累計	55,933	27,480	58,458	187,876	39,206	17,344	22,907	38,094	23,901	79,121	550,320
	総累計	56,795	27,898	59,099	189,811	39,480	17,514	23,175	38,698	24,121	79,697	556,288

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理 冊数計
洋書	購入	92	95	124	571	10	23	40	221	84	365	1,625
	寄贈	0	10	24	46	0	0	0	8	37	24	149
	遡及	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	除籍	53	2	3	8	55	5	1	6	15	10	158
	年度計	39	103	145	609	-43	18	39	223	106	379	1,618
	前年度累計	18,801	11,625	11,483	86,203	7,244	3,687	5,170	10,781	10,942	50,216	216,152
	総累計	18,840	11,728	11,628	86,812	7,201	3,705	5,209	11,004	11,048	50,595	217,770

総累計(和洋)	75,635	39,626	70,727	276,623	46,681	21,219	28,384	49,702	35,169	130,292	774,058
---------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

#### ②入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2018年度	17,710	23,929	23,231	29,329	406	11,235	22,602	22,827	16,571	19,050	5,133	3,493	195,516
2017年度	19,015	23,126	25,291	26,136	4,024	13,193	22,077	24,002	18,078	18,997	4,407	3,708	202,054
2016年度	18,440	21,291	24,785	25,499	4,446	14,366	21,725	22,012	17,258	17,210	4,531	4,210	195,773

#### ③利用者別館外貸出

	経済学部	人文学部	社会学部	大学院生	大学 専任 教員	四大学 (学習院・ 成蹊・ 成城)	大学 卒業生	練馬区 特別 履修生	練馬区民	高校中学	その他	合計
2018年度	5,723	28,623	12,019	3,353	2,663	90	258	278	1,237	1,940	5,073	61,257
2017年度	6,028	28,049	12,048	2,327	2,813	54	300	234	1,239	1,671	4,345	59,108
2016年度	6,642	27,049	11,831	2,397	2,390	51	320	334	1,303	2,295	4,220	58,832

#### ④レファレンス申込件数

	大学生	大学院生	教職員	その他	合計
2018年度	776	54	307	256	1,393
2017年度	875	56	388	173	1,492
2016年度	784	182	497	308	1,771

#### ⑤相互協力

	図書借受	図書貸出	複写依頼	複写受付	紹介状発行	紹介状受付
2018年度	199	322	358	161	16	29
2017年度	194	303	386	258	14	35
2016年度	184	414	725	394	19	28

### (2) 高等学校中学校図書館

#### ①分野別蔵書冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	7,552	3,500	12,742	10,031	21,135	3,372	1,860	9,795	6,129	17,348	93,464

#### ②分野別貸出冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	167	153	357	354	1,032	261	57	226	1,173	423	4,203

## 5 役員・教職員の概要

### (1) 役員・教職員数

#### ① 役員数

	理事	評議員	監事
2018年度	22	45	2
2017年度	22	46	2
2016年度	23	48	2
2015年度	23	50	2
2014年度	23	50	2

※各年度とも7月1日現在の人数を記載。

#### ② 教職員数

		合計	法人部門	大 学							高等学校・中学校		
				学長	経済学部	人文学部	社会学部	基礎教育センター、教職課程、グローバル教育センター(2015までは外国語教育センター)	大学院	計	高等学校	中学校	計
本務教員	2018年度	173	0	1	43	42	23	11	-	120	29	24	53
	2017年度	171	0	1	41	44	23	9	-	118	30	23	53
	2016年度	166	0	1	40	41	22	10	-	114	29	23	52
	2015年度	168	0	1	40	42	22	10	-	115	29	24	53
	2014年度	165	0	1	38	43	21	10	-	113	27	25	52
非常勤教員	2018年度	358	0	-	53	109	42	100	0	304	34	20	54
	2017年度	369	0	-	49	107	54	105	2	317	32	20	52
	2016年度	375	0	-	49	119	51	100	2	321	29	25	54
	2015年度	376	0	-	53	117	49	102	4	325	29	22	51
	2014年度	380	0	-	64	123	45	96	3	331	31	18	49
本務職員	2018年度	90	7	-	32	25	20	-	-	77	4	2	6
	2017年度	89	7	-	32	25	19	-	-	76	4	2	6
	2016年度	85	8	-	31	22	17	-	-	70	5	2	7
	2015年度	86	9	-	31	22	17	-	-	70	5	2	7
	2014年度	89	8	-	30	24	20	-	-	74	5	2	7
兼務職員	2018年度	36	3	-	13	10	8	-	-	31	1	1	2
	2017年度	38	3	-	14	11	8	-	-	33	1	1	2
	2016年度	44	3	-	17	12	10	-	-	39	1	1	2
	2015年度	43	2	-	17	12	10	-	-	39	1	1	2
	2014年度	56	2	-	20	17	13	-	-	50	3	1	4

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

※2018年度本務職員数には出向者1名(法人部門)を含む。

※大学教員区分および大学非常勤教員数は文部科学省「学校基本調査」報告に基づいている。

## (2) 専任教職員の年齢構成・平均年齢・平均勤続年数

(単位:人数)

学部・機構	資格	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	25歳以下	計	平均年齢	平均勤続年数
経済学部	教授	0	4	4	6	4	4	6	4	0	0	0	32	52.5	14.1
	准教授	0	0	0	0	0	0	2	2	4	0	0	8	37.3	5.1
	助教	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	3	39.0	0.7
	小計	0	4	4	6	4	5	8	6	6	0	0	43	48.7	11.5
人文学部	教授	0	4	10	7	6	7	2	0	0	0	0	36	57.0	17.9
	准教授	0	0	0	0	0	2	3	4	2	0	0	11	40.5	7.3
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	3	37.3	2.7
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	31.0	1.0
	特別専任 外国語講師	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	45.0	0.0
	小計	0	4	10	7	7	9	5	7	4	0	0	53	51.5	13.9
社会学部	教授	0	1	2	4	1	7	2	0	0	0	0	17	52.9	13.2
	准教授	0	0	0	0	1	0	3	2	0	0	0	6	42.5	3.2
	助教	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	38.0	0.0
	小計	0	1	2	4	2	7	5	3	0	0	0	24	49.7	10.1
大学計		0	9	16	17	13	21	18	16	10	0	0	120	50.2	12.3
高等学校	教諭	0	0	4	5	5	2	8	4	1	0	0	29	49.1	20.9
中学校	教諭	0	0	3	2	4	4	2	5	2	2	0	24	46.3	16.1
高等学校・中学校計		0	0	7	7	9	6	10	9	3	2	0	53	47.8	18.7
事務職員		0	0	12	9	10	12	19	13	9	3	3	90	46.1	16.0
総合計		0	9	35	33	32	39	47	38	22	5	3	263	48.3	14.8

※平成30年5月1日現在

※出向者(事務職員)1名を含む

## 6 募金(寄付)状況

### (1)100周年記念事業推進資金(寄付金)の推移

(単位:円)

	2018年度		2017年度		2016年度		2015年度		2014年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
100周年記念事業 推進資金(寄付金)	195,757,244	1,453	271,033,000	1,538	312,585,000	1,712	228,490,000	1,758	141,995,789	1,137

(注)「現物寄付」の金額・件数は含まれておりません。

### ■100周年記念事業推進資金(寄付金)「内訳」の推移

(単位:円)

	2018年度		2017年度		2016年度		2015年度		2014年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
教育活動収入 (特別寄付)	122,817,987	1,003	127,520,433	962	93,407,678	929	125,770,889	1,066	104,065,789	964
教育活動収入 (一般寄付)	35,290,000	150	32,300,000	163	36,540,000	179	35,320,000	171	37,930,000	173
その他の特別収入 (施設・設備整備への寄付)	37,649,257	300	111,212,567	413	182,637,322	604	67,399,111	521		

■2015年度からは、学校法人会計基準の一部改正に伴い、「その他の特別収入」項目を新設しています。

■2015年度からは、次の2つの募金活動が開始されました。

◎武蔵大学朝霞クラブハウス建設事業(目標額1億円)・・・募金活動の中心は大学同窓会。2017年度で終了。

◎武蔵高等学校中学校新棟建設事業(目標額3億円)・・・募金活動の中心は高等学校同窓会。2018年度で終了。

<参考>

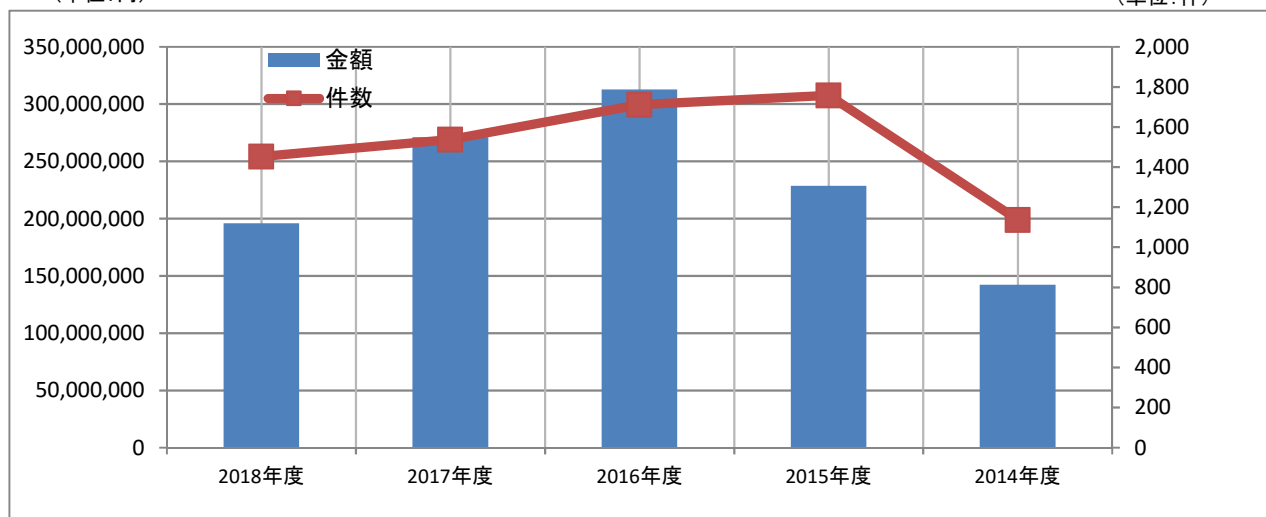
■「武蔵大学朝霞クラブハウス建設事業」と「武蔵高等学校中学校新棟建設事業」の寄付金は、「その他の特別収入(施設・設備整備への寄付)」に含まれています。

■「武蔵大学朝霞クラブハウス建設事業」の2017年度までの累計寄付金額は、102,110,000円。件数は、334件。

■「武蔵高等学校中学校新棟建設事業」の2018年度までの累計寄付金額は、93,460,244円。件数は、805件。

(単位:円)

(単位:件)



(注)2018年度は、個人様より、500万円(1件:遺贈)の寄付、企業様より特別の寄付(22件:8千853万円)、

高校中学保護者会より1千997万7600円の寄付、新棟事業(111件:1千203万7,244円)の寄付がありました。

(注)2017年度は、個人様より、1千500万円(3件:遺贈)の寄付、企業様より特別の寄付(33件:1億5千578万円)、

朝霞・新棟事業(212件:2千573万567円)の寄付がありました。

(注)2016年度は、企業様より特別の寄付(25件:7千778万円)、朝霞・新棟事業(438件:1億950万9,623円)の寄付がありました。



7 2018年度の主な施設工事、設備・備品等の状況

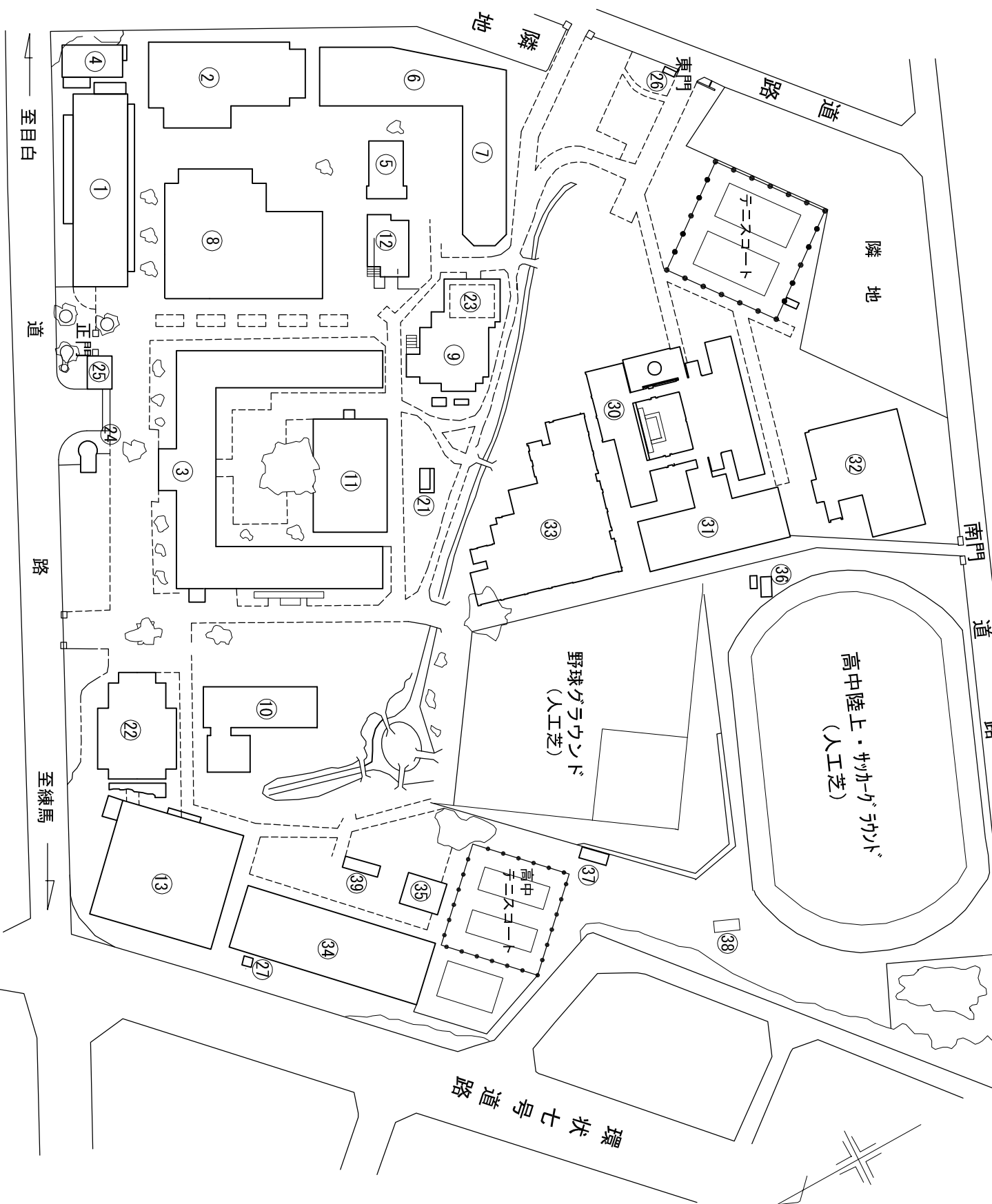
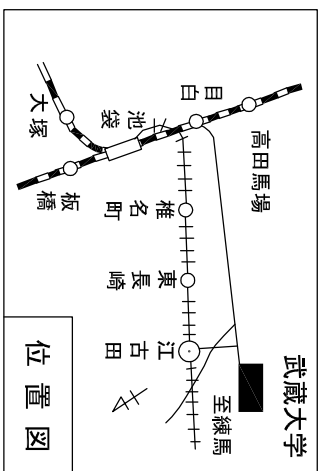
(1) 土地

①基本財産

種別	所在地	面積 m <sup>2</sup>	取得年月日 (登記年月日)	備考
校舎・ 運動場敷地 (江古田校地)	東京都練馬区豊玉上1-26-1	71,679.00	大正10年9月28日 (大正11年4月20日)	
	小計	71,679.00		
運動場敷地 (朝霞校地)	埼玉県朝霞市幸町3-15-3	66,859.00	昭和39年3月14日 (昭和39年8月17日)	
	小計	66,859.00		
鶴原寮地	千葉県勝浦市鶴原187	8,066.95	昭和27年6月30日 (昭和40年7月30日)	
	小計	8,066.95		
赤城青山寮地	群馬県前橋市富士見町 赤城山1-2の内	4,771.00	昭和54年4月1日 (借用開始)	借地
	小計	4,771.00		
武蔵山荘 (白馬)	長野県北安曇郡白馬村大字 北城字西山4487番地の4の内	200.00	昭和34年3月20日 (借用開始)	借地
	小計	200.00		
武蔵山荘 (星の小舎)	新潟県南魚沼市 大字荒山256-10	535.00	昭和42年5月1日 (借用開始)	借地
	小計	535.00		
毛呂山 学校林	埼玉県入間郡毛呂山町 大字権現堂字南ムヂナヤ	32,282.00	昭和28年7月24日 (昭和28年7月24日)	
	小計	32,282.00		
山形両所 土地	山形県西村山郡河北町西里 字両所2022番、他	2,278.92	平成18年11月2日 (平成19年3月1日)	
	小計	2,278.92		
	合計	186,671.87		

②収益事業用財産

種別	所在地	面積 m <sup>2</sup>	取得年月日 (登記年月日)	備考
豊玉北 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉北2-12-5	407.27	平成23年12月16日 (平成23年12月16日)	
	東京都練馬区豊玉北2-12-9、13	511.40		
	小計	918.67		
豊玉上 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉上1-24-2	542.08	平成27年10月30日 (平成27年10月30日)	
	小計	542.08		
	合計	1,460.75		

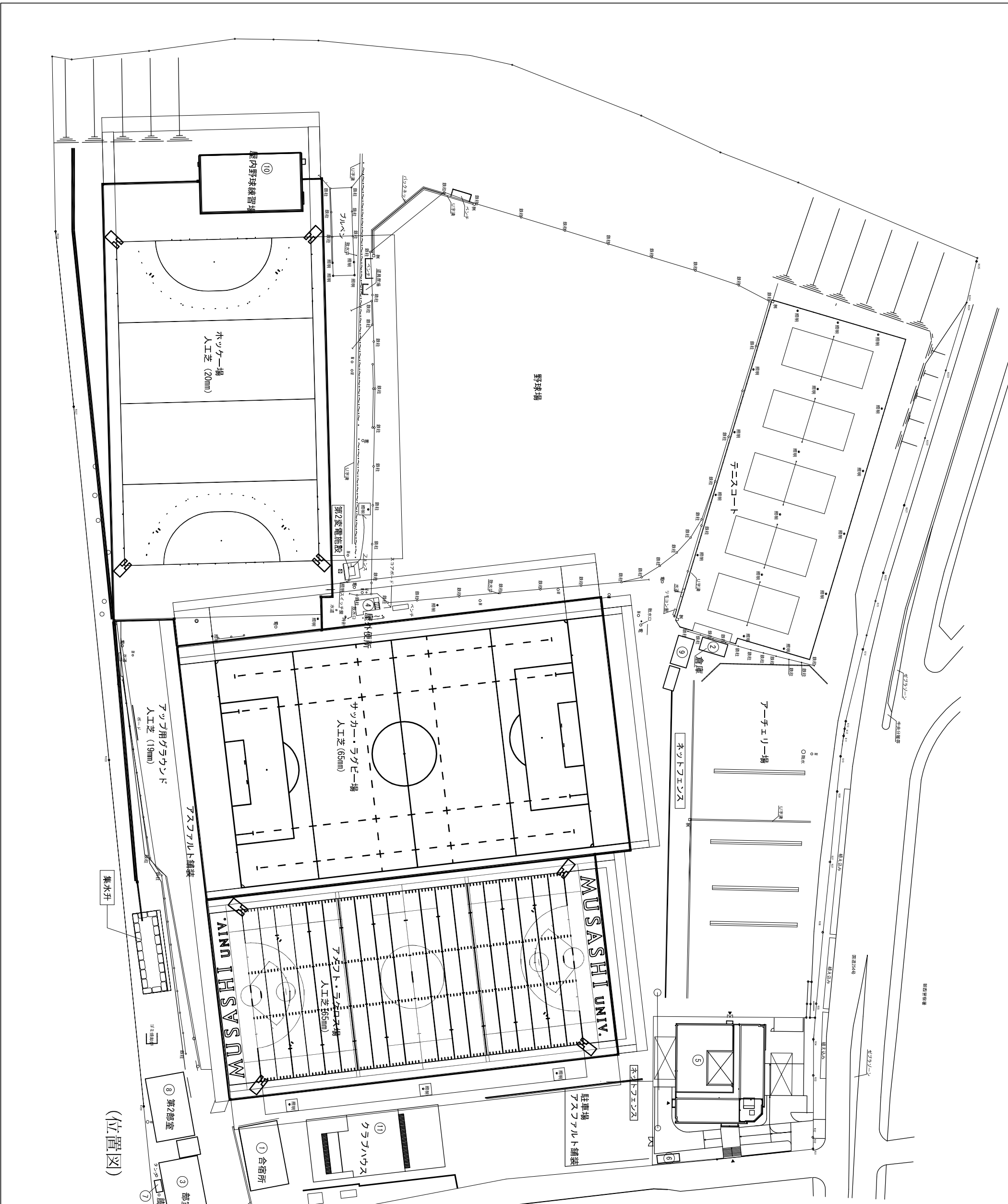


■ 江古田校地建物棟号面積表

符号	建物名称	構造	延面積 (㎡)	取得年月日
1	大学1号館	S+RC造 地上4F地下1階	4,955.44	平成24年8月10日
2	大学2号館 (中講堂棟)	RC造 (PC) 地上3階	2,295.51	昭和55年9月30日
3	大学3号館	RC造 地上3階	5,131.50	大正12年4月1日
4	大学4号館	RC造 地上5F地下1階	984.98	平成8年11月25日
5	大学5号館	RC造 地上4F地下1階	1,504.19	平成4年11月20日
6	大学6号館	RC造 地上3F地下2階	1,572.08	平成9年3月10日
7	大学7号館	〃	4,109.48	平成9年3月10日
8	大学8号館	RC造 (PC) 地上8F地下2階	10,081.67	平成14年6月11日
9	大学9号館 (科学情報センター)	S造 地上4階	2,109.59	昭和63年3月25日
10	大学10号館	RC造 地上8階	5,573.13	平成19年9月10日
11	大学図書館棟	RC造 (PC) 地上3F地下2階	4,965.01	昭和56年7月25日
12	教授研究棟	SRC造 地上10F地下1階	4,012.83	昭和56年7月25日
13	大学体育館	S+RC造 地上3階一部2階	2,028.69	昭和45年1月31日
21	旧EILBセンター	RC造 地下2階	374.72	昭和55年11月17日
22	大講堂	S+RC造 地上2階	1,303.15	昭和3年3月10日
23	根津化学研究所	RC造 地上1F	165.00	昭和11年10月3日
24	管理棟 (旧守衛所)	RC造 地上2階	54.06	平成7年1月27日
25	守衛所 (正門)	S造 地上1階	33.75	平成24年8月10日
26	守衛所 (東門)	RC造 地上1階	6.70	平成30年12月27日
27	分別作業倉庫	LS造 地上1階	20.56	平成25年1月31日
30	高校校舎	RC造 地上4階	3,734.71	昭和44年3月31日
31	高校校舎 (西棟)	RC造 地上4階地下1階	2,774.36	平成8年12月19日
32	高中図書館棟	RC造 地上4階PH階	2,453.62	平成16年1月15日
33	高校校舎 (理科・特別教室棟)	RC造 地上4階	5,865.00	平成29年11月30日
34	高中体育館	RC造 地上3階	2,465.37	昭和45年1月31日
35	高中体育部室棟	LS造 地上2階	151.92	平成21年4月10日
36	高中陸上用具庫	CB造 地上1階	12.28	昭和61年8月19日
37	野球用具庫	CB造 地上1階	12.58	平成19年9月5日
38	サッカー用具庫	CB造 地上1階	8.88	平成19年9月5日
39	屋外便所	RC造 地上1階	38.24	昭和53年11月30日
計			68,792.30	
江古田校地面積			71,679.00	

東京都練馬区豊玉上1-26-1

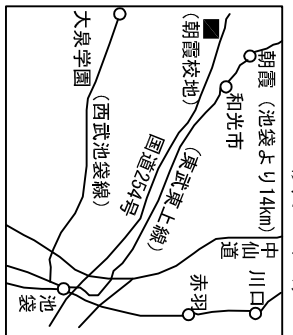
名称	武蔵大学・高校中学校	
図面 No.	006	敷地建物図
縮尺		
日付	平成 31年 4月 1日	
学校法人	根津育英会武蔵学園	



(位置図)

番号	建物名称	延床面積	取得年月日
1	合宿所	589.26 m <sup>2</sup>	平成8年5月24日 1996
2	第2倉庫	26.22 m <sup>2</sup>	平成元年9月1日 1989
3	第1部室棟	411.54 m <sup>2</sup>	平成8年9月25日 1996
4	屋外便所	18.82 m <sup>2</sup>	平成10年8月20日 1998
5	朝霞グラウンド	2,811.80 m <sup>2</sup>	平成15年1月28日 2003
6	同上ゴミ置場	12.64 m <sup>2</sup>	平成15年1月28日 2003
7	合宿所バ「行室	5.69 m <sup>2</sup>	平成15年4月17日 2003
8	朝霞第2部室棟	576.89 m <sup>2</sup>	平成16年2月10日 2004
9	第1倉庫	33.23 m <sup>2</sup>	平成20年3月25日 2008
10	屋内野球練習場	472.71 m <sup>2</sup>	平成25年2月2日 2013
11	朝霞クラフハウス	1,579.36 m <sup>2</sup>	平成28年10月14日 2016
12		m <sup>2</sup>	
13		m <sup>2</sup>	
14		m <sup>2</sup>	
15		m <sup>2</sup>	
	計	6,538.16 m <sup>2</sup>	

朝霞校地面積 66,859.00 m<sup>2</sup>



(案内図)

名称	朝霞校地 案内図・周辺環境図	
図面 No.	002	案内図
縮尺	1/1,000	
日付	平成 31年 4月 1日	
学校法人 根津育英会武蔵学園		

## (4)2018年度 主な施設工事

&lt; 建物・付属設備 &gt;

(200万円以上の物件)単位:円

学内部門	物 件	場 所 ・ 摘 要	取得月日	取得価額
大学共通	大学5号館バリアフリー化工事 1階出入口自動ドア	大学5号館	2019年3月31日	8,050,466
	大学5号館バリアフリー化工事 1階だれでもトイレ自動ドア			
	建物付属設備(大学5号館バリアフリー化工事だれでもトイレ衛生器具、配管)			
	建物付属設備(大学5号館バリアフリー化工事だれでもトイレ自動ドア用電源)			
大学共通	建物付属設備(大学図書館空調換気設備更新工事)	大学図書館	2018年12月20日	69,089,156
	建物付属設備(大学図書館空調設備更新工事に伴う電気設備(空調動力設備)工事)		2018年9月4日	
	建物付属設備(大学図書館入退館ゲート改修工事(1階))			
	建物付属設備(大学図書館入退館ゲート改修工事(3階))			
大学共通	建物付属設備(朝霞プラザ入館管理IC化工事)	朝霞プラザ	2019年3月18日	2,322,000
高中共通	高中エントランス部新築工事	高中エントランス部	2017年11月30日	89,693,912
	高中エントランス部新築工事に伴う鋼製建具工事			
	建物付属設備(高中エントランス部案内サイン工事)			
	建物付属設備(高中エントランス部照明設備工事)			
高中共通	高中図書館棟2階改修工事(建物)	高中図書館棟	2017年9月5日	14,731,451
	建物付属設備(高中図書館棟2階改修工事(電気設備・動力))			
	建物付属設備(高中図書館棟2階改修工事(電気設備・自火報))			
	建物付属設備(高中図書館棟2階改修工事(空調設備))			
高中共通	建物付属設備(高中体育館空調設備設置工事)	高中体育館	2019年2月1日	28,900,000
高中共通	建物付属設備(高中理科・特別教室棟防球ネット工事)	高中理科・特別教室棟	2019年2月28日	9,443,520
高中共通	建物付属設備(高中図書館棟氷蓄熱空調機買取取得)	高中図書館棟	2019年2月28日	3,409,560
大高中共通	東門守衛所 建築工事	東門守衛所	2018年12月31日	18,981,946
	建物付属設備(東門守衛所 電気設備工事)			
	建物付属設備(東門守衛所 給排水衛生設備工事)			
	建物付属設備(高中校舎北・南棟改修工事(給排水衛生設備))			
	建物付属設備(高中校舎北・南棟改修工事(防災設備))			

<構築物>

(100万円以上の物件)単位:円

学内部門	物 件	場 所・摘 要	取得月日	取得価額
大学共通	朝霞グラウンドテニスコート改修工事 路盤、舗装	朝霞校地	2018年11月30日	10,136,756
	朝霞グラウンドテニスコート改修工事 砂入り人工芝			
大学共通	大学図書館空調更新工事に伴う設備基礎工事	江古田校地(大学)	2018年12月20日	25,317,917
	大学図書館空調更新工事に伴う幹線設備工事			
高中共通	高中テニスコート新設工事 (路床、路盤、舗装、側溝、柵)	江古田校地(高中)	2018年11月30日	16,387,970
	高中テニスコート新設工事(砂入り人工芝)			
	高中テニスコート新設工事 (防球ネット支柱、ネット、出入口)			
高中共通	高中濯川沿い平板舗装	江古田校地(高中)	2018年8月31日	72,959,856
	高中南棟南西透水性アスファルト舗装		2018年12月31日	
	高中校舎中庭平板舗装工事			
	高中エントランス部1階平板舗装工事		2019年2月28日	
	高中メイン外構工事			
	高中校舎1階廊下洗出舗装(リンクストーン)工事			
高中共通	高中外構ライフライン整備 設備基礎工事	江古田校地(高中)		2019年1月31日
	高中外構ライフライン整備 電気設備工事(外灯)			
	高中外構ライフライン整備 給水設備工事(散水栓)			
	高中外構ライフライン整備 排水設備工事 (汚水雑排水雨水)			
高中共通	高中外構 植栽工事	江古田校地(高中)	2019年1月29日	2,646,879
大高中共通	武蔵学園外構整備工事 駐輪場新設	江古田校地(大高中)	2018年6月30日	13,493,331
大高中共通	江古田校地南東側境界ブロック塀新設工事	江古田校地(大高中)	2018年10月31日	5,397,332
大高中共通	濯川暗渠化工事	江古田校地(大高中)	2018年12月31日	7,525,399
大高中共通	東門廻り外構工事	江古田校地(大高中)	2019年2月28日	24,172,622
	東門門塀アッパーライト		2019年1月31日	
	東門 門扉、門塀		2018年12月31日	
	東門校名銘板取付工事		2018年12月28日	
	東門バリカー設置工事		2019年3月31日	
	東門側溝設置工事			
大高中共通	学園学内道路整備工事 道路拡幅 (砕石、アスファルト舗装)	江古田校地(大高中)	2019年3月31日	3,700,143
	学園学内道路整備工事 平板舗装			
	濯川埋設排水用ボックスカルバート端部 土留めコンクリート壁			

## (5)2018年度 主な購入備品及びリース開始物件

&lt;購入&gt;

(100万円以上の物件 単位:円)

学内部門	物件	台数	場所	取得価額	取得日
大学共通	無線コントローラ	2	大学8号館B1サーバー室	6,104,062	2018年6月22日
大学共通	48ポートPoEスイッチ	3	大学8号館5階共通他	1,528,528	2018年6月22日
大高中共通	DELL PowerVault MD3820i	1	大学8号館B1ルーター室	2,467,206	2018年6月26日
大学共通	天吊り用ビデオプロジェクター(7900lm)	2	大学2号館2階2201中講堂他	1,148,424	2018年7月13日
大学共通	天吊り用ビデオプロジェクター(5500lm)	28	大学3号館1階3101教室他	10,194,927	2018年7月13日
大学共通	壁掛けビデオプロジェクター(3800lm)	23	大学6号館1階6102教室他	5,936,649	2018年7月13日
大学共通	ノートPC(Apple)	4	大学7号館3階実習準備室	1,956,096	2018年9月27日
大学共通	丁合機	1	大学8号館1階教務課作業室	1,043,280	2018年10月2日
大学共通	プリンター(SP8400)	4	大学7号館3階社会学部PC室1・2	1,126,224	2018年12月20日
大学共通	教育用ファイルサーバー	2	大学9号館2階サーバー室	2,436,480	2019年3月11日
大学共通	Palo alto PA-850	2	大学8号館B1ルーター室	3,409,128	2019年3月11日
社会学部	デスクトップPC(Apple)	20	大学7号館3階7304映像編集室1他	7,716,600	2019年3月8日
高中共通	地震観測用速度計(理振)	2	高中理科・特別教室棟3階地学実験室	2,527,200	2019年2月19日
高中共通	ランニングマシン	1	高中西棟B1トレーニング室	1,134,000	2019年2月21日
大学共通	ビジネスプロジェクター	3	教授研究棟1階01B人文会議室他	1,029,240	2019年3月1日
高中共通	緩降機設置	4	高中南側3階東側他	1,813,704	2019年3月6日
大高中共通	財務サーバー	1	大学9号館2階サーバ室	2,601,896	2018年7月24日
大学共通	スチームコンベクション	1	朝霞プラザ1階厨房	1,209,600	2019年3月27日
	計			55,383,244	

&lt;リース備品&gt;

該当なし

&lt;リース車両&gt;

該当なし

**学校法人根津育英会武蔵学園**

**2018年度事業報告書**

第15号 [2019年5月発行]

学校法人根津育英会武蔵学園 経営企画室

東京都練馬区豊玉上 1-26-1 (〒176-8533)

TEL (03)5984-4022 FAX (03)5984-3843